

平成 31 年度予算の概要

久 留 米 市

目 次

○平成 31 年度予算の概要	— 1 —
○平成 31 年度久留米市予算規模	— 4 —
○平成 31 年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○平成 31 年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 9 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 11 —
○農業集落排水事業特別会計／特定地域生活排水処理事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	— 13 —
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 15 —
○平成 31 年度債務負担行為限度額総括表	— 17 —
○平成 31 年度都市計画税の使途	— 17 —
○平成 31 年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 18 —
○平成 31 年度主な事業の概要	— 19 —
・ 1 款 議会費	— 19 —
・ 2 款 総務費	— 19 —
・ 3 款 民生費	— 27 —
・ 4 款 衛生費	— 35 —
・ 5 款 労働費	— 41 —
・ 6 款 農林水産業費	— 43 —
・ 7 款 商工費	— 47 —
・ 8 款 土木費	— 51 —
・ 9 款 消防費	— 57 —
・ 10 款 教育費	— 58 —
・ 特別会計	— 70 —
○平成 31 年度水道事業の概要	— 75 —
○平成 31 年度下水道事業の概要	— 76 —

平成 31 年度 予算の概要

～ 「住みやすさ日本一」の久留米を目指して ～

1. 国の経済情勢の展望

平成 31 年度の日本経済は、同年 10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において「臨時・特別の措置」がなされるなど、「人づくり革命」や「生産性革命」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展することが見込まれています。

この結果、国内総生産の実質成長率は 1.3% 程度、名目成長率は 2.4% 程度になるものと見込まれています。

2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化や社会保障の充実、増税による経済への影響の平準化に向けた施策などを盛り込んだ総額 101 兆 4,571 億円（前年度比 3.8% 増）の平成 31 年度予算案を編成しました。税収は、過去最高となる 62 兆 4,950 億円、新規国債発行は、9 年連続の減額となる 32 兆 6,605 億円となっています。

一方、地方財政計画では、地方自治体の人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 30 年度を 5,913 億円上回る 62 兆 7,072 億円が確保されています。

3. 予算編成の方針

久留米市では、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進め、その集大成として「住みやすさ日本一」を目指しています。

平成 31 年度も引き続き、その実現に向け、大きく 3 つのまちづくりに力を入れていきます。

まず「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」では、子育て支援や児童虐待防止対策の強化、学力向上に向けた教育環境づくりを進めるとともに、地域共生社会の実現に向けた取り組みや社会的支援が必要な方への施策の充実や、人権教育・啓発の推進、女性の活躍促進に取り組みます。

「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」では、幹線道路や都市基幹公園等の整備、自転車利用の促進や公共交通不便地域における生活支援交通の充実、セーフコミュニティの推進や防災対策の更なる強化、新エネルギーの導入促進に取り組みます。

「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」では、新産業団地の整備や企業誘致の推進、地域企業の育成支援、農産物のブランド化による販売力の強化、久留米シティプラザや久留米市美術館、久留米アリーナを活用した交流人口の拡大や全国に向けた久留米の魅力発信による移住定住の促進に取り組みます。

さらに、将来にわたり持続可能な財政運営や市民サービスの質の向上を図るため、行財政改革の推進に取り組みます。

4. 予算の概要

久留米市の平成 31 年度一般会計の予算規模は、前年度比 2.6% 増の 1,341 億 5,000 万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、個人市民税や法人市民税の増などにより前年度比で 2.7% の増、国から交付される地方交付税は 0.1% の減、借入金である地方債は 3.7% の減となりました。また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要 4 基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を 45 億円活用することとしました。

一方、歳出面では、それぞれの課題について検証を行い、より効果的・効率的な事業へと組み換え、見直しを行いながら、子育て支援や教育、福祉施策の充実、地域経済・産業の活性化や賑わいづくりなど、市民がこの地に誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

また、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券などの臨時・特別の措置に着実に対応します。

特別会計のうち国民健康保険事業は、収納対策の強化をはじめ、特定健診及び特定保健指導の受診率・実施率の向上の取り組みやインセンティブを活用した被保険者の健康増進・医療費の適正化に努めます。

介護保険事業は、保険給付の適切な実施をはじめ、介護予防の充実や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの構築に積極的に取り組みます。

また、競輪事業は、中野カップレースや国際自転車トラック競技支援競輪、ミッドナイト競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めます。

次に、公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に 75 億 900 万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に 171 億 9,700 万円を計上しています。

この結果、特別会計及び公営企業会計を含めた平成 31 年度の久留米市の予算総額は、2,460 億 4,600 万円となっています。

5. 平成 31 年度の主な取り組み

(1) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

① こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消に向けた受入れ施設の整備や保育士の人材確保、送迎保育ステーション事業の実施、幼児教育・保育の無償化、児童虐待防止のための相談体制の充実などに取り組みます。

また、小・中学校における学力向上と学習習慣定着に向けた取り組みの強化、ICT を活用した教育環境の充実、学校施設の計画的な整備と長寿命化対策などに取り組みます。

② 健康でいきがいがもてるまちづくり

がん検診等の健康診査の充実、予防接種や特定感染症予防対策の強化、

生活習慣病の発症・重症化予防対策、若年末期がん患者の在宅療養支援、住民同士の支え合いの仕組みづくり、認知症高齢者への支援、生活困窮者や障害者の相談支援、子どもや若者の自殺予防対策などに取り組みます。

③ 人権の尊重・男女共同参画のまちづくり

基本的人権の尊重に向けた人権教育・啓発及び男女平等の推進、DV対策や性暴力被害者、犯罪被害者への支援、児童や高齢者、障害者の虐待防止対策、地域や職場における女性の活躍などに取り組みます。

(2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

① 快適な都市生活を支えるまちづくり

まちなかの緑化整備や緑の街並みづくり、幹線道路の整備や公共インフラの長寿命化対策、放置自転車対策の強化や自転車利用の促進などに取り組みます。

② 都市開発・地域開発のまちづくり

土地利用や交通結節機能など将来に向けた都市づくり構想の検討、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業への支援、高齢者をはじめとする移動制約者への生活支援交通の充実、空き家の流通促進などに取り組みます。

③ 安全・安心なまちづくり

市街地の浸水対策や災害対策支援システムの構築、防災情報啓発ツールの充実など防災・減災対策の更なる強化に取り組みます。

また、セーフコミュニティの認知度向上と更なる取り組みの拡大、暴力団排除の強化をはじめとする体感治安の向上、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援、新エネルギーの導入促進や環境学習・啓発などに取り組みます。

(3) 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

① 地域経済を支えるまちづくり

久留米・うきは工業団地の整備と企業誘致、新たな産業の創出と集積、地場企業の育成、雇用の確保や働きやすい環境づくりなどに取り組みます。
また、久留米産農産物のブランド力向上や輸出促進、6次産業化支援、農商工連携などによる販売力強化、新規就農者や担い手の確保・育成などに取り組みます。

② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を活用した質の高い文化・芸術に触れる機会の提供と利用率の向上、久留米シティプラザや久留米アリーナを活用したMICE誘致、東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプの受入れ準備、まちなかの賑わいづくりなどに取り組みます。

また、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、首都圏や福岡都市圏をターゲットにした移住・定住の促進、知名度の向上や魅力の浸透に向けた情報発信力の強化などに取り組みます。

(4) 効率的な行政運営のための取り組み

庁内ネットワーク環境のWi-Fi化やモバイルワークの充実、文書管理・電子決裁システムの導入などICTを活用したe-市役所の推進、教職員のテレワーク環境の整備などによる働き方改革の推進、マイナンバーカードを活用した証明書等のコンビニ交付などに取り組みます。

平成31年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		246,046,000	237,486,000	8,560,000	3.6
一 般 会 計		134,150,000	130,790,000	3,360,000	2.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,770,000	33,530,000	▲ 760,000	▲ 2.3
	競輪事業	22,412,000	17,181,000	5,231,000	30.4
	卸売市場事業	416,000	376,000	40,000	10.6
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	91,000	93,000	▲ 2,000	▲ 2.2
	介護保険事業	26,338,000	25,990,000	348,000	1.3
	農業集落排水事業	250,000	242,000	8,000	3.3
	特定地域生活排水処理事業	230,000	231,000	▲ 1,000	▲ 0.4
	後期高齢者医療事業	4,542,000	4,239,000	303,000	7.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	132,000	128,000	4,000	3.1
	計	87,190,000	82,019,000	5,171,000	6.3
公 営 企 業 会 計	水道事業	7,509,000	7,564,000	▲ 55,000	▲ 0.7
	下水道事業	17,197,000	17,113,000	84,000	0.5
	計	24,706,000	24,677,000	29,000	0.1

平成31年度一般会計当初予算(目的別)

(歳 入)

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	41,088,003	30.6	40,013,003	30.6	2.7
2 地方譲与税	848,000	0.6	820,000	0.6	3.4
3 利子割交付金	74,000	0.1	57,000	0.0	29.8
4 配当割交付金	175,000	0.1	149,000	0.1	17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	164,000	0.1	171,000	0.1	▲ 4.1
6 地方消費税交付金	5,402,000	4.0	5,469,000	4.2	▲ 1.2
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	144,000	0.1	261,000	0.2	▲ 44.8
9 環境性能割交付金	89,000	0.1	0	0.0	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	111,000	0.1	4.5
11 地方特例交付金	733,000	0.6	218,000	0.2	236.2
12 地方交付税	19,484,000	14.5	19,512,000	14.9	▲ 0.1
13 交通安全対策特別交付金	67,000	0.1	71,000	0.1	▲ 5.6
14 分担金及び負担金	1,213,854	0.9	1,539,597	1.2	▲ 21.2
15 使用料及び手数料	2,667,042	2.0	2,741,731	2.1	▲ 2.7
16 国庫支出金	26,358,341	19.7	24,052,517	18.4	9.6
17 県支出金	11,009,084	8.2	11,063,086	8.5	▲ 0.5
18 財産収入	511,869	0.4	587,397	0.5	▲ 12.9
19 寄附金	576,661	0.4	839,279	0.6	▲ 31.3
20 繰入金	6,479,454	4.8	7,102,610	5.4	▲ 8.8
21 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
22 諸収入	5,507,392	4.1	4,160,680	3.2	32.4
23 市債	10,734,300	8.0	11,143,100	8.5	▲ 3.7
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

(歳 出)

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	668,238	0.5	676,102	0.5	▲ 1.2
2 総務費	10,843,697	8.1	10,906,264	8.3	▲ 0.6
3 民生費	60,309,733	44.9	59,033,723	45.1	2.2
4 衛生費	9,035,778	6.7	9,002,905	6.9	0.4
5 労働費	261,380	0.2	339,601	0.3	▲ 23.0
6 農林水産業費	3,887,952	2.9	4,146,026	3.2	▲ 6.2
7 商工費	6,758,965	5.0	5,214,991	4.0	29.6
8 土木費	11,794,127	8.8	11,959,492	9.1	▲ 1.4
9 消防費	3,564,644	2.7	3,555,443	2.7	0.3
10 教育費	13,627,252	10.2	12,879,302	9.9	5.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	13,263,625	9.9	12,941,524	9.9	2.5
13 諸支出金	14,607	0.0	14,625	0.0	▲ 0.1
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

平成31年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸率	
		構成比		構成比		
自主財源	市税	41,088,003	30.6	40,013,003	30.6	2.7
	分担金及び負担金	1,213,854	0.9	1,539,597	1.2	▲ 21.2
	使用料及び手数料	2,667,042	2.0	2,741,731	2.1	▲ 2.7
	財産収入	511,869	0.4	587,397	0.5	▲ 12.9
	寄附金	576,661	0.4	839,279	0.6	▲ 31.3
	繰入金	6,479,454	4.8	7,102,610	5.4	▲ 8.8
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
	諸収入	5,507,392	4.1	4,160,680	3.2	32.4
	小計	58,744,275	43.7	57,684,297	44.1	1.8
依存財源	地方譲与税	848,000	0.6	820,000	0.6	3.4
	利子割交付金	74,000	0.1	57,000	0.0	29.8
	配当割交付金	175,000	0.1	149,000	0.1	17.4
	株式等譲渡所得割交付金	164,000	0.1	171,000	0.1	▲ 4.1
	地方消費税交付金	5,402,000	4.0	5,469,000	4.2	▲ 1.2
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	144,000	0.1	261,000	0.2	▲ 44.8
	環境性能割交付金	89,000	0.1	0	0.0	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	111,000	0.1	4.5
	地方特例交付金	733,000	0.6	218,000	0.2	236.2
	地方交付税	19,484,000	14.5	19,512,000	14.9	▲ 0.1
	交通安全対策特別交付金	67,000	0.1	71,000	0.1	▲ 5.6
	国庫支出金	26,358,341	19.7	24,052,517	18.4	9.6
	県支出金	11,009,084	8.2	11,063,086	8.5	▲ 0.5
	市債	10,734,300	8.0	11,143,100	8.5	▲ 3.7
小計	75,405,725	56.3	73,105,703	55.9	3.1	
歳入合計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6	

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,729,044	11.0	14,576,913	11.1	1.0
物件費	19,973,648	14.9	19,404,795	14.8	2.9
維持補修費	1,666,863	1.2	1,653,863	1.3	0.8
扶助費	41,109,835	30.6	39,746,334	30.4	3.4
補助費等	16,885,042	12.6	14,370,346	11.0	17.5
公債費	13,259,419	9.9	12,935,860	9.9	2.5
積立金	714,020	0.5	1,425,305	1.1	▲ 49.9
投資及び出資金	185,207	0.1	231,215	0.2	▲ 19.9
貸付金	2,660,380	2.0	2,737,380	2.1	▲ 2.8
繰出金	10,682,080	8.0	10,580,183	8.1	1.0
普通建設事業	12,164,460	9.1	13,007,804	9.9	▲ 6.5
補助事業	6,230,252	4.7	6,183,362	4.7	0.8
単独事業	5,934,208	4.4	6,824,442	5.2	▲ 13.0
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,082,192	6,155,584	▲ 1.2
2 使用料及び手数料	6	7	▲ 14.3
3 国庫支出金	945	0	皆増
4 県支出金	23,198,116	23,523,986	▲ 1.4
5 財産収入	2,521	2,515	0.2
6 繰入金	3,406,781	3,783,299	▲ 10.0
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	79,438	64,608	23.0
合 計	32,770,000	33,530,000	▲ 2.3

競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	21,704,003	16,486,096	31.7
2 財産収入	154,283	143,065	7.8
3 繰越金	350,000	350,000	0.0
4 諸収入	203,714	201,839	0.9
合 計	22,412,000	17,181,000	30.4

卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	149,774	150,498	▲ 0.5
2 繰入金	93,000	96,000	▲ 3.1
3 繰越金	4,000	4,000	0.0
4 諸収入	46,226	48,802	▲ 5.3
5 市債	123,000	76,700	60.4
合 計	416,000	376,000	10.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	675,424	700,858	▲ 3.6
2 保険給付費	22,831,780	23,142,628	▲ 1.3
3 国民健康保険事業費納付金	8,828,626	8,769,460	0.7
4 共同事業拠出金	10	10	0.0
5 保健事業費	301,401	278,538	8.2
6 公債費	1,000	1,000	0.0
7 諸支出金	54,759	560,006	▲ 90.2
8 予備費	77,000	77,500	▲ 0.6
合 計	32,770,000	33,530,000	▲ 2.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	1,229,714	899,120	36.8
2 事業費	20,962,286	16,091,880	30.3
3 諸支出金	190,000	160,000	18.8
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	22,412,000	17,181,000	30.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	323,412	276,954	16.8
2 公債費	90,988	97,546	▲ 6.7
3 予備費	1,600	1,500	6.7
合 計	416,000	376,000	10.6

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	4,448	4,411	0.8
2 県支出金	3,551	3,588	▲ 1.0
3 繰越金	1,000	1,000	0.0
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	54,343	50,443	7.7
2 財産収入	697	637	9.4
3 繰入金	31,960	37,920	▲ 15.7
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	2,000	2,000	0.0
合 計	91,000	93,000	▲ 2.2

介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,608,858	5,623,040	▲ 0.3
2 使用料及び手数料	4,183	3,061	36.7
3 国庫支出金	6,246,930	6,147,927	1.6
4 支払基金交付金	6,757,579	6,677,534	1.2
5 県支出金	3,561,328	3,520,449	1.2
6 財産収入	6,944	7,295	▲ 4.8
7 繰入金	4,151,684	4,009,636	3.5
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	493	1,057	▲ 53.4
合 計	26,338,000	25,990,000	1.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,277	3,130	4.7
2 公債費	4,723	4,870	▲ 3.0
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 事業費	74,920	77,020	▲ 2.7
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	2,000	1,900	5.3
合 計	91,000	93,000	▲ 2.2

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	720,310	704,149	2.3
2 保険給付費	24,452,914	24,180,569	1.1
3 地域支援事業費	1,116,131	1,084,086	3.0
4 基金積立金	6,944	7,295	▲ 4.8
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	9,701	8,901	9.0
7 予備費	30,000	3,000	900.0
合 計	26,338,000	25,990,000	1.3

農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	888	1,139	▲ 22.0
2 使用料及び手数料	81,108	79,856	1.6
3 繰入金	163,000	156,000	4.5
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	4	5	▲ 20.0
合 計	250,000	242,000	3.3

特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,428	4,978	▲ 11.0
2 使用料及び手数料	98,825	98,807	0.0
3 国庫支出金	9,418	10,904	▲ 13.6
4 県支出金	1,825	2,107	▲ 13.4
5 繰入金	81,000	76,000	6.6
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	4	4	0.0
8 市債	27,500	31,200	▲ 11.9
合 計	230,000	231,000	▲ 0.4

後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 保険料	3,268,878	3,038,934	7.6
2 使用料及び手数料	1	1	0.0
3 繰入金	1,209,641	1,129,473	7.1
4 繰越金	60,000	60,000	0.0
5 諸収入	3,480	5,882	▲ 40.8
国庫支出金	0	4,710	皆減
合 計	4,542,000	4,239,000	7.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	119,630	116,821	2.4
2 公債費	129,570	124,279	4.3
3 予備費	800	900	▲ 11.1
合 計	250,000	242,000	3.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	192,861	194,451	▲ 0.8
2 公債費	36,539	35,549	2.8
3 予備費	600	1,000	▲ 40.0
合 計	230,000	231,000	▲ 0.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	206,928	126,107	64.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,314,923	4,084,104	5.7
3 諸支出金	17,149	25,389	▲ 32.5
4 予備費	3,000	3,400	▲ 11.8
合 計	4,542,000	4,239,000	7.1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	86,000	87,000	▲ 1.1
2 繰入金	2,000	2,000	0.0
3 繰越金	43,000	38,000	13.2
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	132,000	128,000	3.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 事業費	127,729	124,006	3.0
2 公債費	2,688	2,272	18.3
3 諸支出金	883	722	22.3
4 予備費	700	1,000	▲ 30.0
合 計	132,000	128,000	3.1

平成31年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		3,937,000	1,867,000	2,070,000
公 共 事 業	平成30年度末未償還残額	1,440,330	1,440,330	0
	平成31年度利用計画額	795,069	795,069	0
	平成31年度利息額	8,940	8,940	0
	平成31年度償還額	378,970	378,970	0
	平成31年度末未償還残額	1,865,369	1,865,369	0
一 般 事 業	平成30年度末未償還残額	2,069,263	0	2,069,263
	平成31年度利用計画額	24,984	933	24,051
	平成31年度利息額	10,471	4	10,467
	平成31年度償還額	77,825	0	77,825
	平成31年度末未償還残額	2,026,893	937	2,025,956
平成31年度末未償還残額合計		3,892,262	1,866,306	2,025,956

平成31年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成31年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	360,420	180,210	162,100	18,110	2,488,000
街路事業	992,674	291,660	628,500	72,514	
公園整備事業	191,800	77,100	100,300	14,400	
地方債償還等	3,366,272	0	0	3,366,272	
一般会計分	1,920,670	0	0	1,920,670	
下水道事業会計分	1,445,602	0	0	1,445,602	
合 計	4,911,166	548,970	890,900	3,471,296	2,488,000

平成31年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,224,000千円

【歳出】社会保障施策に要する経費(総額) 58,547,771千円

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
児童福祉	22,443,658	13,670,835	1,727,667	636,269	6,408,887
主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
高齢者福祉	751,475	73,386	56,264	56,159	565,666
主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
障害者福祉	10,120,015	7,006,764	180,460	264,869	2,667,922
主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
地域福祉	320,478	15,309	104,310	18,140	182,719
主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,309,584	8,468,924	0	256,548	2,584,112
主な内容:生活保護費など					
小 計	44,945,210	29,235,218	2,068,701	1,231,985	12,409,306
国民健康保険	3,406,780	1,474,554	0	174,505	1,757,721
主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
後期高齢者医療	4,697,626	705,185	17,000	359,034	3,616,407
主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
介護保険	4,145,052	146,040	0	361,163	3,637,849
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計	12,249,458	2,325,779	17,000	894,702	9,011,977
健康増進・疾病予防	1,132,806	118,748	60,000	86,164	867,894
主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
地域医療充実	220,297	59,709	37,134	11,149	112,305
主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,353,103	178,457	97,134	97,313	980,199
合 計	58,547,771	31,739,454	2,182,835	2,224,000	22,401,482

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

平成31年度 主な事業の概要

◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

[1項 議会費]

1目 議会費

- 議会ICT化事業 4,679 千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を活用し、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図る。

- ◇タブレット端末通信費用 1,611 千円
◇タブレット端末・文書共有システム使用料 2,254 千円

- 議会費 88,812 千円

- ・市議会だよりくろめ編集業務委託【新規】 3,186 千円

◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

[1項 総務管理費]

1目 一般管理費

- 行政改革推進事業 1,403 千円
○ 包括外部監査実施事業 13,382 千円
○ 大規模災害被災地救援事業 1,641 千円

2目 文書広報費

- 市民の声システム運用事業 1,390 千円
○ 市政モニター事業 1,027 千円
○ 市民相談費 4,239 千円
○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 1,948 千円
○ 多様なメディアを活用した広報活動の展開・充実 15,001 千円
○ 有線放送事業 13,746 千円

○ 広報戦略推進事業 24,002 千円

伝わる広報を推進するため、全庁的な意識改革や広報力の向上を進めるとともに、ホームページのリニューアルや更なるSNSの活用など、より戦略性を高めた情報発信を行う。

◇ホームページリニューアル	5,720 千円
◇SNSによる情報発信の強化	2,170 千円
◇記者会見の動画配信等【新規】	4,390 千円

3目 人事管理費

- 人事管理費 115,660 千円
- ・人事評価システム開発業務委託【新規】 13,000 千円

4目 財政管理費

- 地方公会計推進事業 6,573 千円
- 財務会計システム再構築事業 15,755 千円

6目 財産管理費

- 庁舎改修等整備事業 20,954 千円
- ・受動喫煙対策 14,797 千円

○ 庁舎機能維持事業 543,913 千円

老朽化による機能停止や故障による事故の発生を未然に防止するため、庁舎設備の主要設備について計画的な更新を行う。

◇庁舎空調設備改修工事	370,100 千円
◇エレベーター改修工事	19,330 千円
◇エスカレーター更新業務委託	80,531 千円

○ 市有財産有効活用事業 21,577 千円

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組みを進める。

◇市有地売却にかかる鑑定等手数料	3,468 千円
◇売却予定地測量登記業務委託	2,300 千円
◇旧田主丸幼稚園解体工事	11,177 千円

- 市有地保全事業 112,765 千円
- 市民会館跡地利用検討事業 525 千円
- 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 3,416 千円

7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業	2,906 千円
○ 次期基本計画の策定	6,978 千円
○ 広域都市交流事業	26,472 千円
○ 広域情報交流事業	1,505 千円
○ 連携中枢都市圏推進事業	4,684 千円
○ アンテナショップ運営事業	41,738 千円
○ 計画行政の推進	4,361 千円
○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業	1,328 千円

8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業	92,678 千円
・受動喫煙対策	7,525 千円
・北野総合支所トイレ改修工事	19,020 千円
・城島総合支所空調設備改修工事	50,031 千円

9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業	117,188 千円
・耳納多目的棟空調改修工事	82,239 千円
・耳納多目的棟屋上・外壁改修工事	26,300 千円

11目 職員研修費

○ 職員研修費	35,586 千円
---------	-----------

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。	
◇基本研修等	10,690 千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(指導者養成研修、職場育成支援制度研修)	
・建設系技術職員研修	
・応用選択研修(政策法務・政策形成研修等)	
・課題研修(管理監督職研修等)	
◇派遣研修	17,240 千円
・国内短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・国内長期派遣研修	
・懸案課題調査・研究費等	
◇職場研修支援	1,546 千円
◇その他自己啓発支援等	6,110 千円

12目 情報化推進費

- 行政データ利用促進事業 7,316 千円
- 情報処理システム全体最適化事業 309,193 千円
 - ・基幹系業務システム全体最適化業務委託 239,670 千円
 - ・セキュリティ強化対策業務委託 21,135 千円
- 情報処理システムの再編 475,461 千円

現行の総合行政システムの契約満了に伴い、基幹系業務システムの再編を行う。また、市民サービスの向上を図るため、証明書等のコンビニ交付システムを導入する。

 - ◇基幹系業務システムの再編 470,236 千円
 - ・プロジェクトマネジメント支援業務委託 31,240千円
 - ・再構築業務委託 438,996千円
- e-市役所環境構築事業 129,579 千円

- ◇庁内ネットワークのWi-Fi化 46,073 千円
 - ◇モバイルワークの推進 4,149 千円
 - 庁舎外から庁内LANに接続できるモバイル端末を増設し、モバイルワークを推進する。
 - ◇文書管理・電子決裁システムの導入【新規】 75,712 千円
 - 意思決定の迅速化や事務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムを導入する。
 - ◇RPAの導入【新規】 3,033 千円
 - RPA(定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの)導入による定型業務の省力化を図る。
- 地域統合イントラネット構築事業 12,143 千円
- 情報通信ネットワーク整備事業 122,707 千円
- Wi-Fi環境整備事業 4,989 千円

13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 10,356 千円
- 高齢運転者の免許自主返納支援事業 16,221 千円

14目 契約監理費

- 契約監理費 11,939 千円

「e-市役所」の実現に向け、電子入札の対象拡大に取り組む。

 - ◇電子入札コアシステム利用料等 1,761 千円
 - ◇電子入札システム負担金 5,467 千円

15目 男女平等政策費

男女の自立と男女共同参画の推進

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 6,344 千円
 - ・男女共同参画社会づくり表彰 【新規】 116 千円
- 男女平等推進センター事業 8,790 千円
- 女性活躍促進事業 2,192 千円

女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを進めるため、就業(継続)支援、人材育成等の取り組みを行う。

- ◇女性の「働き方」応援講座 808 千円
- ◇女性のまちづくり参画講座 554 千円

人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 1,906 千円

16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 15,123 千円

都市間競争力の強化を図るため、首都圏における情報の受発信や企業誘致の推進、人的ネットワーク形成などの活動を充実させる。

- ◇シティセールス活動の充実に向けた参与の配置 【新規】 833 千円

18目 諸費

- 総務諸費 10,611 千円

- ◇市制施行130周年記念式典 【新規】 2,972 千円
平成31年4月1日に市制施行130周年を迎えることから、市民とともにこれを祝い、これまでの歴史・文化、地域の魅力を再発見し、より一層の市勢発展の契機とするため、記念式典を開催する。

生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,564 千円
- 暴力追放推進団体助成 9,969 千円
- 暴力団排除啓発事業 246 千円
- 地域の体感治安向上事業 15,289 千円
- 校区青パト活動支援事業 17,782 千円
- 犯罪被害者等支援事業 434 千円

セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 6,121 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進する。また、平成30年度の国際認証の再取得を契機に、取り組みの充実を図る。

◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会	1,870 千円
◇普及啓発	2,558 千円
◇セーフコミュニティ推進支援	1,154 千円

市民活動の充実

- 市民活動・絆づくり推進事業 35,335 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及びNPO団体等市民公益活動団体が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金	35,000 千円
--------------------	-----------

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 44,517 千円

地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 559,155 千円

校区住民による自主自立的なまちづくり活動を促進するために、校区コミュニティ組織(46校区)の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費等補助金	550,965 千円
--------------------	------------

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 43 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 135,723 千円

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動の促進に寄与するために、校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。

◇新築(1件)及び改修(30件)	117,134 千円
◇熱中症対策、避難所機能維持・向上対策事業	11,540 千円
災害時における避難所として機能している校区コミュニティセンターに対し、空調設備改修の助成を行うことにより、避難所の環境向上を図る。	

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,881 千円

- まちづくり振興事業 15,087 千円

- 自治会活動振興事業 1,223 千円

- 行政情報伝達事業 102,036 千円

国際性豊かなまちづくり

- 国際交流組織強化事業 31,591 千円

- 姉妹都市交流の推進 4,254 千円

シティプロモーションの促進

- ふるさと・久留米応援事業 844,920 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、ふるさと納税特設サイトや民間のポータルサイトの活用により久留米の魅力を発信する。

◇記念品購入費	232,161 千円
◇ふるさと・久留米応援基金積立金	540,000 千円
◇寄付促進PR広告料	43,286 千円
◇システム利用料	2,824 千円
◇ポータルサイト構築業務委託	21,963 千円

- くるめの魅力発信事業 37,898 千円

主なターゲット地を首都圏と福岡都市圏に定め、首都圏に向けては久留米の知名度の向上、福岡都市圏に向けては久留米の魅力の浸透に取り組み、都市イメージの向上を図る。

◇シティプロモーション推進事業費補助金	36,456 千円
・全国へ向けた久留米の知名度の向上	13,473 千円
・福岡都市圏へ向けた久留米の魅力の浸透	19,863 千円

- 定住誘導推進事業 60,360 千円

久留米市への移住に関する情報発信を行うとともに、移住希望者の検討段階に応じた支援を行う。

◇移住定住総合相談窓口の運用	3,919 千円
◇定住奨励補助金	52,544 千円

[2項 徴税费]

2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 14,658 千円
- 固定資産評価システム整備事業 115,695 千円

[3項 戸籍住民基本台帳費]

1目 戸籍住民基本台帳費

- 戸籍住民基本台帳費 41,848 千円
- ・郵送請求業務委託 24,198 千円
 - ・窓口対応通訳サービス【新規】 414 千円
- 市民窓口システム整備事業 74,339 千円
- 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 42,701 千円

◇コンビニ交付関連費用【新規】	2,829 千円
2020年1月から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書が取得できるサービス「コンビニ交付」を開始し、更なる市民サービスの向上を図るため、広報活動等を行う。	

[4項 選挙費]

3目 県知事及び県議会議員選挙費

- 県知事及び県議会議員選挙費 66,921 千円

4目 市議会議員選挙費

- 市議会議員選挙費 161,269 千円

5目 参議院議員通常選挙費

- 参議院議員通常選挙費 90,861 千円

6目 高良内財産区議会議員一般選挙費

- 高良内財産区議会議員一般選挙費 5,465 千円

◇◇◇ 3 款 民 生 費 ◇◇◇

[1項 社会福祉費]

1目 社会福祉総務費

支え合う地域づくり

- 支え合いの仕組みづくり事業 21,384 千円

誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるために、地域での支え合いの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを推進する。

- ◇包括的支援体制構築事業【新規】 17,500 千円
「住民に身近な圏域」での住民同士の支え合いの仕組みを補完し、民間団体や当事者同士の連携体制の構築等により地域生活課題の解決を試みる仕組みづくりを推進する。
- ◇避難行動要支援者の支援 866 千円
実効性の高い避難支援に向け、市民との協働により名簿の登録促進を図るとともに、名簿を活用した図上訓練等により個別支援計画の具体化を推進する。
- ◇見守りネットワークの推進 1,169 千円
高齢者等が地域から孤立することなく安心して暮らせるよう、地域住民と民間事業者の協力を得て、見守り活動を実施する。
- ◇地域福祉計画の策定・推進 1,849 千円

- 久留米市社会福祉協議会助成 189,675 千円

- DV対策支援事業 1,821 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

- 人権・同和対策事業 45,856 千円

- 人権啓発センター運営事業 5,502 千円

障害者福祉の充実

- 重症心身障害児・者地域生活支援事業 10,221 千円

医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児・者及びその家族等が、地域で安心して暮らすことができるよう、施設が短期入所者を受け入れる際に必要となる看護師等の配置に係る経費について助成を行う。

- ◇医療的ケア短期入所給付事業 6,418 千円
- ◇医療的ケア訪問看護事業 2,160 千円
- ◇重症心身障害児・者地域生活支援委託 1,116 千円

- 障害者自発的活動支援事業 500 千円

- 障害児・者発達支援事業 2,923 千円

- 障害者福祉施設整備促進事業 83,708 千円

- 障害者計画推進事業 960 千円

- 障害者社会参加支援事業 14,023 千円

- タクシー料金一部助成事業 31,811 千円

- 障害児等療育支援事業 1,682 千円

- 障害者虐待防止対策事業 3,607 千円

○ 障害者差別解消推進事業 828 千円

障害者差別解消法の趣旨に基づき、障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現に向け、障害者差別解消支援地域協議会の運営による相談支援体制の充実やシンポジウムによる啓発等、障害者差別解消の実効性を高める施策に取り組む。

◇障害者差別解消支援地域協議会 228 千円
◇障害者差別解消シンポジウム・啓発等 593 千円

- 障害者成年後見促進事業 1,971 千円
- 障害児タイムケア事業 9,082 千円
- 障害支援区分認定事業 8,139 千円
- 重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業 28,070 千円
- 障害者基幹相談支援センター運営事業 82,664 千円

地域における障害者への相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターについて、多様なニーズに対応できるよう、地域の相談支援体制の充実強化を図る。

◇基幹相談支援センター委託 82,664 千円

- 障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業 22,183 千円
- 障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業 64,208 千円
- オープンスペース助成事業 500 千円
- 総合福祉会館費 35,772 千円
- 総合福祉会館事業 13,381 千円

高齢者福祉・介護サービスの充実

- 老人保護措置費 306,900 千円
- 福祉センター費 82,243 千円
- 成年後見推進事業 20,588 千円
- 認知症高齢者等支援事業 3,097 千円
- 軽費老人ホーム運営費助成 244,882 千円
- 老人クラブ助成事業 38,962 千円
- 老人いこいの家建設・整備事業 8,983 千円
- 敬老祝金事業 11,342 千円
- 高齢者社会参加促進事業 2,395 千円
- 後期高齢者医療事業 3,487,985 千円
- 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,209,641 千円

※後期高齢者医療事業特別会計については74ページに掲載

- はり・きゅう等助成事業 22,735 千円
- 高齢者福祉施設等整備促進事業 60,160 千円
- 高齢者住宅改造事業 3,600 千円

- 介護保険利用特別支援事業 1,096 千円
- 介護保険事業特別会計繰出金 4,145,052 千円

※介護保険事業特別会計については73ページに掲載

こころと体の健康づくり

- 国民健康保険事業特別会計繰出金 3,406,780 千円

※国民健康保険事業特別会計については70ページに掲載

生活困窮者の自立支援

- 生活困窮者自立支援事業 57,998 千円

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援しており、さらに地域におけるアウトリーチ支援等を推進するため、就労準備支援員を増員し、実施体制の強化や事業の充実を図る。

◇生活困窮者自立相談支援事業委託	32,441 千円
◇家計相談支援事業委託	12,812 千円
◇就労準備支援事業委託	2,103 千円
◇一時生活支援事業委託	8,829 千円
◇社会資源活用促進事業委託	1,212 千円

- 子どもの学習支援事業 15,410 千円

貧困の連鎖防止の観点から、生活困窮世帯等の子どもに対し、学習支援や就学・進学相談支援を実施するとともに、社会的居場所の設置による子どもの社会性、愛着の形成等を図る。

◇生活困窮者学習支援事業委託	15,410 千円
----------------	-----------

- 住居確保給付金 1,600 千円

その他の要援護福祉事業等

- 中国残留邦人生活支援事業 844 千円
- 災害見舞金支給事業 1,306 千円
- 要援護団体助成事業 2,539 千円

2目 重度障害者医療費

- 重度障害者医療費助成 904,552 千円

3目 特別障害者等手当費

- 特別障害者等手当 191,486 千円

5目 隣保館費

- 隣保館改修事業 16,213 千円

[2項 児童福祉費]

1目 児童福祉総務費

○ 子育て短期支援事業	2,532 千円
○ 子育て支援基金運用事業	3,600 千円
○ 子育て支援啓発事業	1,555 千円
・子育て支援情報サイト運用	1,531 千円
○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業	3,642 千円
・子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託	2,684 千円
○ すくすく子育て21事業	4,000 千円
○ エンゼル支援訪問事業	8,725 千円
○ つどいの広場事業	800 千円
【新規】 未婚の児童扶養手当受給者への臨時・特別給付金給付事業	13,882 千円

平成31年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し、臨時・特別給付金を支給する。

- ◆支給対象者 児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親である者
- ◆支給額 1人につき17,500円

○ 私立保育所等運営費助成事業(保育所58ヵ所・認定こども園17ヵ所)	241,164 千円
○ 私立保育所等施設整備事業(保育所3ヵ所・認定こども園4ヵ所)	647,699 千円
○ 保育所・認定こども園職員研修事業	153 千円
○ 延長保育事業	94,263 千円
○ 病児保育事業	66,916 千円
○ 私立保育所等一時預かり事業	20,340 千円
○ 保育所地域活動事業	3,150 千円
○ 病棟保育活動支援事業	840 千円
○ 特別支援保育事業	368,782 千円
○ 保育団体等助成事業	7,746 千円
○ 保育士・保育所支援センター事業	199 千円

○ 待機児童対策事業	79,146 千円
◇保育士人材確保対策補助金 58,882 千円 ◇潜在保育士就職支援給付金 1,600 千円 ◇保育士進学支援補助金 2,500 千円 ◇保育所等巡回支援事業 1,539 千円 ◇送迎保育ステーション事業 13,625 千円 市中心部に偏る保育ニーズの分散と周辺部の保育施設の空き定員の活用を図るため、江南保育園内に送迎保育ステーションを平成31年4月に開設し、保育士付き添いのもとバスで市内の保育施設へ送迎する保育サービスの提供を行う。 ◇保育士U I Jターン就職支援補助金【新規】 1,000 千円 保育士不足の解消を図るため、市外に在住している保育士資格を有する者がU I Jターンにより市内の保育所等へ再就職する際に、転入等に要する経費を助成する。	
○ 届出保育施設助成事業	35,038 千円
○ 医療的ケア児保育支援事業	11,946 千円
【新規】 保育所等における事故防止推進事業	5,445 千円
◇午睡チェックセンサーの導入 5,445 千円 安全かつ安心な保育環境の確保を図るため、乳児の睡眠中の事故防止のために必要な備品購入等を行う。(公立保育所分)	
○ ファミリー・サポート・センター事業	11,999 千円
○ 食で育む子どもの未来事業	668 千円
○ 要保護児童対策地域協議会事業	2,709 千円
○ 児童虐待防止対策強化事業	5,809 千円
◇子ども家庭総合支援拠点運営事業【新規】 392 千円 児童虐待防止体制を強化するため、専門的な相談体制の充実を図る。 ◇子どもの安全確認強化事業【新規】 144 千円 児童虐待の発生を未然に防止するため、子どもの安全確認対応の体制を強化する。	
○ 産休等代替職員雇用費助成事業	4,634 千円
○ 結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業	9,766 千円
・子育て便利マップ 875 千円 ・企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業 7,891 千円 ・地域子育て促進事業費補助金 1,000 千円	
○ 保育所等給食充実事業	56,102 千円
○ 子ども発達支援センター機能整備事業	30,218 千円
○ 子どもの貧困対策推進事業	3,406 千円
・子ども食堂事業費補助金 3,350 千円	

2目 児童措置費

- 児童手当の支給 5,253,400 千円
- 子どものための教育・保育給付費 10,205,048 千円

支給認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園等に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行う。

なお、平成31年10月より始まる幼児教育・保育の無償化に伴い、3～5歳児及び保育の必要性があると認定された非課税世帯の0～2歳児の保育料は無償化される。

◇保育所運営費	7,862,732 千円
◇施設型給付費	2,291,963 千円
◇地域型保育給付費	50,353 千円

- 【新規】 子育て支援施設等利用給付費 80,289 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性があると認定された子ども(対象:3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児)が届出保育施設や幼稚園預かり保育等を利用する場合に給付を行う。

◇幼稚園預かり保育利用給付費	44,064 千円
◇認可外保育施設等利用給付費	36,225 千円

3目 母子福祉費

- ひとり親支援事業 57,547 千円
 - ひとり親サポートセンター事業 3,360 千円
 - 母子生活支援施設入所者支援事業 360 千円
 - 児童扶養手当の支給 2,255,105 千円
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 2,000 千円
- ※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については74ページに掲載
- ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 13,100 千円

4目 児童福祉施設費

- 子育て交流プラザ事業 54,853 千円
 - ・子育て交流プラザ運営委託 19,673 千円
- 学童保育所整備事業 203,951 千円

利用児童が増加している学童保育所の充実のため、施設の増築等により定員拡大を図るほか、施設の修繕等を行う。

◇善導寺校区学童保育所増築工事	75,400 千円
・定員:80名増(69名→149名)	
◇大善寺校区学童保育所増築工事	75,400 千円
・定員:80名増(93名→173名)	
◇山川校区学童保育所改築工事	47,052 千円
(平成31年度～32年度継続費156,842千円)	
・定員:76名増(84名→160名)	

- 地域子育て支援センター事業 19,614 千円

○ 公立保育所環境整備事業		31,205 千円
・田主丸保育所外壁改修工事	25,565 千円	
○ 公立保育所施設・備品整備事業		2,650 千円
○ 公立保育所給食調理委託事業(5ヶ所)		64,755 千円
○ 学童保育所運営事業		524,724 千円
・学童保育所運営委託	524,710 千円	
○ 児童センター事業		47,410 千円
○ 総合幼児センター施設整備事業		2,690 千円
○ 石橋記念くるめっ子館事業		8,811 千円

5目 子ども医療費

○ 子ども医療費助成		1,048,424 千円
------------	--	--------------

6目 ひとり親家庭等医療費

○ ひとり親家庭等医療費助成		255,822 千円
----------------	--	------------

7目 青少年育成センター費

○ 不登校児童対策事業		6,851 千円
○ 青少年健全育成団体等助成		17,295 千円
・校区青少年育成協議会	8,869 千円	
・青少年育成市民会議	5,796 千円	
・地域子ども安全対策	2,090 千円	
○ 非行を生まない社会づくり事業		8,796 千円

地域全体で子どもたちを見守り育てていく社会の実現のため、保護者や地域、関係団体等と連携し、少年の非行、犯罪防止や子どもの安全確保などを行う。

◇少年非行・薬物乱用防止対策	526 千円
◇健全育成・安全確保対策	1,344 千円
◇立ち直り支援対策	6,714 千円

[3項 生活保護費]

1目 生活保護総務費

- 生活保護自立支援・適正化事業 28,269 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、被保護者の自立助長と医療費の適正化を図る。自立助長を図るため、カウンセラーによる一般就労支援や、介護分野での初任者資格取得・就労・定着支援、社会保険労務士による公的年金等の受給支援を行う。また、医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の使用促進、糖尿病性腎症の重症化予防を行う。

◇入院患者社会復帰支援業務委託	4,860 千円
◇被保護者就労支援業務委託	6,000 千円
◇年金加入状況等調査業務委託	4,644 千円
◇医療扶助費相談・指導業務委託	7,927 千円
◇介護分野就労支援業務委託	4,838 千円

- 生活保護自立支援事業 19,561 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、元ホームレスに対して安定した居場所の提供や適切な医療受診の促進、農業体験等を通じて社会性の獲得を促進する。さらに、不就労期間が長期化している者等に対して就労体験やボランティア体験を通じて日常生活の基礎能力・社会生活のスキル獲得・向上に向けた支援を実施する。

◇元ホームレス自立支援業務委託	9,720 千円
◇被保護者就労準備支援業務委託	8,412 千円

2目 扶助費

- 生活保護費 11,174,765 千円

生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、安定した職業に就いたことにより生活保護を必要としなくなった者に対して、就労自立給付金を支給し、生活保護脱却直後の不安定な生活を支援する。また、被保護世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、進学準備給付金を支給する。

◇生活保護費	11,166,681 千円
◇就労自立給付金	4,184 千円
◇大学等進学準備給付金	3,900 千円

◇◇◇ 4 款 衛 生 費 ◇◇◇

[1項 保健衛生費]

1目 保健衛生総務費

こころと体の健康づくり

- 久留米市生きがい健康づくり財団助成 68,658 千円
- 健康ウォーキング事業 2,800 千円
- 健康のびのびプロジェクト事業 8,467 千円

「第2期健康くるめ21」計画の基本目標に掲げる「健康寿命の延伸」を図るため、生活習慣病の発症予防と重症化予防などを基本視点として、身体活動・運動の推進や検診の受診率向上など、一次予防に重点を置いた取り組みを強化し、市民の健康づくりを効果的に支援する。

- ◇ 集団検診インターネット予約システム事業 980 千円
- ◇ がん検診等コールセンター事業(予約受付・再発行受付等) 5,669 千円
- ◇ 健康くるめ21フェスタ事業 1,077 千円
- ◇ ラジオ体操推進事業 537 千円

- 久留米赤十字会館プール整備・運営助成事業 35,070 千円
- 難病患者地域支援対策推進事業 2,744 千円
- 自殺対策事業 6,440 千円
- 健康増進対策費 1,512 千円

安心して産み、育てられる環境づくり

- 母子健康教育事業 25,003 千円
- 乳幼児等健診事業 393,505 千円

妊産婦の健康の保持増進、乳幼児の健全な発育発達のための健康診査を実施する。

- ◇ 乳幼児健康診査 72,683 千円
- ◇ 新生児聴覚検査【新規】 2,586 千円
経済的負担軽減、要支援者の早期発見、早期支援につなげるために検査費用の一部を助成する。
- ◇ 妊婦健康診査 273,632 千円
- ◇ 産婦健康診査 20,300 千円
- ◇ 母子保健情報の利活用推進【新規】 1,738 千円
本人や保護者が乳幼児健診・妊婦健診結果等の健康情報歴をマイナポータルにより一元的に閲覧できるようにするためにシステム改修を行う。

- 新生児等訪問事業 9,926 千円

○ 子育て世代包括支援事業 2,246 千円

- ◇こども子育てサポートセンター運営費 1,732 千円
 こども子育てサポートセンターの機能充実を図り、支援が必要な母子の心身のケアや育児サポート等の事業に繋げるなど、支援体制を強化することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の充実を行う。
- ◇子どもの総合相談 514 千円
 周産期における母子保健に関する相談支援、乳幼児・学齢期以降の18歳までの児童及びその養育者からの相談への対応並びに家庭訪問等の継続支援を行う。

- 未熟児養育医療給付費 23,835 千円
- 小児慢性特定疾病医療給付費 64,837 千円
- 育成医療給付費 10,167 千円
- 特定不妊治療費助成事業 86,704 千円
- 小児慢性特定疾病対策事務事業費 7,492 千円
- 小児慢性特定疾病児童等療養生活支援事業 1,680 千円

【新規】 若年者在宅ターミナルケア支援事業 2,276 千円

- 末期がんと診断された若年のがん患者が、住み慣れた自宅で最期まで日常生活を送ることができるよう、本人及びその家族の負担軽減を目的として、40歳未満の末期がん患者の在宅療養に必要な介護サービスに係る費用の一部を給付する。
- ◇若年者在宅ターミナルケア支援給付費 2,268 千円

- 救急医療施設運営費等助成事業 53,925 千円
- 医師会等助成事業 3,477 千円
- 地域医療連携事業 44,999 千円
- 小児救急医療事業 10,760 千円

2目 予防費

○ 予防接種費 966,953 千円

- ◇風しん予防接種事業 3,528 千円
 風しんの流行に伴う、感染拡大防止のための国の追加的政策を受け、妊娠を希望する女性、抗体価が低い妊婦のパートナー及び同居者、妊娠を希望する女性のパートナー及び同居者並びに現在39～56歳の男性で、抗体検査の結果が陰性の人を対象に予防接種を実施する。
- ◇おたふくかぜワクチン費用助成事業【新規】 8,275 千円
 任意接種であるおたふくかぜワクチンについて、接種率を向上させ、罹患を減らすことを目的に、一部公費助成を行う。
- ◇高齢者の肺炎球菌予防接種事業 21,581 千円

○ 結核検診費 1,257 千円

○ 健康増進(健康診査)事業 410,437 千円

◇健康増進事業健康診査等委託	398,739 千円
・胃がん検診における胃内視鏡検査導入 【新規】	14,144千円
胃がん検診において、従来の胃部エックス線検査との選択制として、胃内視鏡検査を新たに導入する。	

○ 結核公費負担医療給付費 18,314 千円

○ 感染症予防対策費 9,901 千円

○ 感染症発生動向調査事業 5,637 千円

○ 特定感染症予防対策事業 22,254 千円

◇風しん抗体検査事業	14,614 千円
風しん抗体検査を医療機関に委託するとともに、検査対象者に妊娠を希望する女性のパートナー及び同居者、抗体価が低い妊婦の同居者並びに現在39～56歳の男性を追加して実施する。	

3目 環境衛生費

○ 斎場施設維持補修事業 8,328 千円

○ 斎場周辺環境整備事業 20,595 千円

○ 衛生消毒事業 8,215 千円

○ 市有墓地維持補修事業 2,490 千円

4目 保健センター費

○ 城島保健福祉センター費 73,656 千円

○ 北野保健センター費 64,067 千円

○ 田主丸保健センター費 7,123 千円

○ 南部保健センター費 5,467 千円

[2項 清掃費]

1目 清掃総務費

○ ごみ減量・リサイクル市民活動支援 25,593 千円

○ 産業廃棄物適正処理推進事業 11,728 千円

2目 塵芥処理費

○ 塵芥焼却費(上津クリーンセンター)	933,988 千円
○ 塵芥焼却費(宮ノ陣クリーンセンター)	620,900 千円
○ 清掃施設一部事務組合負担金	412,543 千円
・うきは久留米環境施設組合	235,741 千円
・甘木朝倉三井環境施設組合	161,333 千円
・八女西部広域事務組合	15,469 千円
○ 上津クリーンセンター改修事業	145,204 千円
・プラント設備修繕	145,204 千円
○ 埋立地関連地域環境整備事業	3,807 千円
○ ごみ減量・分別リサイクル推進事業	1,215,808 千円
ごみ減量と限られた資源の有効活用をより一層促進し、循環型社会を構築する。	
◇可燃物収集運搬業務委託	547,781 千円
◇資源ごみ収集運搬業務等委託	434,109 千円
◇粗大ごみ・特別収集受付及び収集運搬業務委託	61,520 千円
◇収集容器配布回収等委託	81,946 千円
◇古紙・布類回収事業費補助金	15,015 千円
◇廃棄物減量等推進員報酬	37,680 千円
◇分別推進事業費補助金	25,072 千円
○ リサイクル品利用促進事業	11,532 千円
○ 指定袋制度	230,693 千円
○ 北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業	8,300 千円

3目 し尿処理費

○ し尿処理事業	354,436 千円
・うきは久留米環境施設組合負担金	65,830 千円
・両筑衛生施設組合負担金	23,970 千円
○ 清掃事業協同組合助成事業	1,604 千円
○ 旧し尿処理施設撤去事業	15,678 千円

[3項 環境対策費]

1目 環境対策総務費

○ 環境まなびのまちづくり事業	12,198 千円
環境問題の解決及び持続可能な社会の構築に向けた地域社会全体での取り組みを促進するため、環境問題に関する正しい知識と環境配慮行動につながる高い意識を醸成する環境学習・啓発事業を実施する。	
◇環境フェア	4,240 千円
◇環境教室・自然観察会	1,020 千円
◇市民・市民団体との協働事業	108 千円
◇生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業	263 千円
◇環境交流プラザ開催事業	2,412 千円
◇くるめエコ情報紙「エココ(ecoco)」	2,588 千円
○ 環境美化促進事業	1,944 千円
・環境美化ボランティア推進事業(くるめクリーンパートナー)	1,397 千円
・スポーツごみ拾い大会【新規】	382 千円
○ 環境負荷低減行動推進事業	2,781 千円
・地球温暖化対策啓発事業	689 千円
○ 環境関連産業支援事業	891 千円
○ 新エネルギー政策推進事業	10,152 千円
・自立分散型エネルギーシステム導入補助金	10,000 千円
【新規】 公共建築物ZEB化事業	5,074 千円
◇既存公共建築物ZEB化モデル計画策定 5,074 千円 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に掲げる温室効果ガス排出量削減目標達成に寄与するため、空調改修を予定している施設等を対象にZEB=ネット・ゼロ・エネルギービル(年間のエネルギー消費量が正味ゼロの建築物)化を検討し、実現可能な施設についてはモデル施設として整備計画を策定する。	
○ 自然環境の保全と共生事業	338 千円
○ 防犯灯設置推進事業	69,459 千円

2目 公害対策費

○ 合併処理浄化槽設置費助成		66,268 千円
○ 公害対策事業		34,595 千円
・大気汚染防止対策事業	11,434 千円	
・水質汚濁防止対策事業	13,205 千円	
・ダイオキシン対策事業	7,068 千円	
・騒音振動防止対策事業	1,047 千円	
・悪臭防止対策事業	145 千円	
○ 特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金		81,000 千円

※特定地域生活排水処理事業特別会計については74ページに掲載

[4項 上水道費]

1目 上水道費

○ 水道広域化事業		185,207 千円
・福岡県南広域水道企業団負担金	163,479 千円	
・三井水道企業団負担金	21,728 千円	
○ 水道料金均衡化事業		23,990 千円

◇◇◇ 5 款 労働費 ◇◇◇

[1項 労働諸費]

1目 労働諸費

多様な人材が活躍する労働環境の整備

- 職業訓練の充実 30,255 千円

地域人材の職業能力の開発・向上と職業の安定を図るため、労働者・求職者向けの職業訓練の実施にかかる経費の一部を助成する。またテレワークに関するセミナーや研修の開催を助成することにより、時間や場所にとらわれない多様な働き方を可能とする環境整備に取り組む。

◇(職)久留米地区職業訓練協会補助金 30,255 千円

- 特定求職者雇用対策事業 11,944 千円

・障害者就業支援事業 4,624 千円

- 雇用・就労促進事業 12,151 千円

次代を担う若い世代の地元企業への就労促進や働きやすい職場環境の整備などを図るため、産学官金労一体となって、地元企業の採用支援や働き方改革の促進などに取り組む。

◇合同会社説明会 4,033 千円

◇インターンシップに向けての企業説明会 1,389 千円

◇地元企業魅力発信事業 834 千円

◇「働き方改革」推進気運醸成事業 280 千円

◇企業連携インターンシップ事業 264 千円

- 技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業 1,325 千円

- 若年者雇用安定促進事業 5,082 千円

福岡県若者しごとサポートセンター筑後支部にキャリアコンサルタントを配置し、相談支援体制の充実を図る。

◇若年者就職支援事業 5,082 千円

- 労働相談の充実 5,669 千円

キャリアコンサルタントなどの就労サポーターによる長期求職者等への支援を行う。

◇就労サポーター事業 5,669 千円

- ワーク・ライフ・バランス促進事業 3,700 千円

従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業に対し、テレワークなどの多様な勤務形態の導入や研修などにかかる経費の一部を助成する。

◇ワーク・ライフ・バランス推進助成金 3,700 千円

○ (公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成	6,683 千円
○ 勤労者等貸付金事業	31,380 千円
○ 勤労者福祉推進団体の指導育成	2,261 千円
○ 中高年齢労働者福祉センターの管理運営	35,325 千円
○ 同和対策事業	964 千円

高齢者の社会参加・参画の推進と生きがいづくり

○ (公社)久留米市シルバー人材センター助成	33,155 千円
------------------------	-----------

男女の自立と男女共同参画の推進

○ 女性労働者の活躍促進事業	1,713 千円
・子育て中の人のための相談カフェ事業	1,261 千円

◇◇◇ 6 款 農林水産業費 ◇◇◇

[1項 農業費]

3目 農業振興費

職業として選択できる魅力ある農業の実現

- 地域農業活性化事業 33,857 千円
 - ・地域農業振興補助金 21,397 千円
 - ・農業まつり補助金 10,079 千円
 - ・農業制度資金利子補給金 621 千円
- 新農業政策構築事業 1,023 千円
- 担い手経営力強化事業 7,603 千円
- 久留米産農産物の販売力強化事業 24,007 千円

農業所得の向上につなげるため、久留米産農産物のブランド化、農産物輸出、6次産業化や農商工連携など販売力強化事業を展開する。

- ◇農産物ブランド化事業 8,321 千円
 - ・プロモーション動画によるイメージ向上・定着事業【新規】 2,750千円
 - ・福岡県アンテナレストランを活用したトップセールス【新規】 2,029千円
- ◇農産物の輸出促進事業 1,630 千円
- ◇農商工連携・6次産業化推進事業 14,056 千円
 - ・6次産業化推進事業費補助金 3,300千円
 - ・商談会等出展支援事業補助金 700千円
 - ・農業者と食品加工産業等とのマッチング支援事業 2,500千円
 - ・食料産業・6次産業化交付金【新規】 6,231千円

- 青年・女性農業者育成事業 111,500 千円

次世代の担い手を確保・育成するため、就農前の農業技術の習得や就農後の経営力向上を支援するとともに、青年農業者や女性農業者の育成・活動支援を行う。

- ◇農業次世代人材投資事業費補助金 103,500 千円
- ◇農業実践研修支援事業費補助金 2,400 千円
- ◇担い手育成総合支援協議会補助金 1,000 千円
- ◇就農機会促進事業 500 千円

- 農業担い手連携強化事業 4,012 千円
- 食料・農業・農村基本計画策定事業 600 千円
- 経営所得安定対策事業 42,862 千円
- 水田農業等総合対策事業 186,060 千円

土地利用型農業である米・麦・大豆の生産性向上を目的に、担い手への農業機械の導入を支援し、生産基盤の強化を図る。また、新たな生産技術や品種の導入支援を行う。

- ◇水田農業担い手機械導入支援事業費補助金(38件) 175,864 千円
- ◇良質米生産拡大支援事業費補助金 2,980 千円
- ◇ふるさと農業活性化対策事業費補助金 5,600 千円

- | | |
|-----------------|------------|
| ○ 環境保全型農業直接支払事業 | 14,235 千円 |
| ○ 植木・花き振興対策事業 | 5,735 千円 |
| ○ 園芸農業等総合対策事業 | 962,879 千円 |

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や、その持続的な発展を促進するため、施設や省力機械等の整備を支援する。

- | | |
|----------------------------|------------|
| ◇活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金(67件) | 304,052 千円 |
| ◇産地パワーアップ事業費補助金(56件) | 631,642 千円 |
| ◇農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金【新規】 | 9,680 千円 |

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ○ 地域特産物普及推進対策事業 | 1,461 千円 |
| ○ 地産地消推進事業 | 2,336 千円 |
| ○ 農地流動化促進対策事業 | 12,800 千円 |
| ○ 中山間地域等直接支払事業 | 11,500 千円 |
| ○ 荒廃農地対策事業 | 4,000 千円 |
| ○ 農地中間管理事業 | 7,332 千円 |
| ・農地集積・集約化対策事業費補助金(地域集積協力金・経営転換協力金) | 6,277 千円 |
| ・力強い水田農業確立事業費補助金(農地集積交付金) | 1,055 千円 |
| ○ 食育推進事業 | 2,805 千円 |
| ○ 体験交流促進対策事業 | 6,508 千円 |
| ・学童農園設置事業費補助金 | 4,600 千円 |
| ○ ふれあい農業公園費 | 27,505 千円 |

花と緑あふれる空間づくり

- | | |
|----------------|-----------|
| ○ みどりの里地域活性化事業 | 14,865 千円 |
|----------------|-----------|

耳納北麓地域の活性化と緑花木産業の振興を目指すため、地域資源を活用した取り組みを実施する。

- | | |
|-----------------------|----------|
| ◇農家民泊推進業務委託 | 5,129 千円 |
| ◇農家民泊施設整備支援事業費補助金【新規】 | 600 千円 |
| ◇耳納北麓地域農業体験等業務委託 | 1,313 千円 |
| ◇フルーツ観光農園整備促進事業費補助金 | 3,500 千円 |
| ◇緑花木商談会等出展支援事業費補助金 | 500 千円 |
| ◇久留米つばきフェア補助金 | 3,000 千円 |

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ○ (一財)久留米市みどりの里づくり推進機構助成 | 57,381 千円 |
| ○ フラワー都市交流事業 | 1,069 千円 |
| ○ 複合アグリビジネス拠点事業 | 4,257 千円 |
| ○ 久留米つつじ振興対策事業 | 4,912 千円 |
| ・筑後川くるめつつじ園整備工事 | 2,000 千円 |
| ・久留米つつじまつり補助金 | 2,660 千円 |

4目 畜産業費

○ 畜産振興総合対策事業 73,465 千円

畜産業の振興を図るため、畜産の生産基盤を強化する施設整備、ブランド強化並びに経営安定化の取り組みを支援する。

◇ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	54,440 千円
◇博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	10,400 千円
◇優良乳用基礎雌牛導入事業費補助金	3,437 千円
◇酪農ヘルパー利用組合強化対策事業費補助金	2,924 千円

○ 土づくり推進対策事業 4,879 千円

5目 農地費

○ 農村総合整備事業 124,766 千円

・県営農村振興総合整備事業費負担金 120,200 千円

○ 農業用施設維持管理事業 83,120 千円

○ 農業施設用地管理事業 7,875 千円

○ 農地防災事業 104,193 千円

農業用施設(ため池、堰、クリークなど)による自然災害の防止及び農業用施設の効用低下の回復等を目的として施設整備を行う。

◇ため池安全性向上対策事業	40,740 千円
◇県営農地防災事業	62,245 千円
・県営農地防災事業費負担金	9,589千円
・県営クリーク防災機能保全対策事業費負担金	156千円
・県営水利施設整備事業費負担金	52,500千円

○ 農業用施設整備事業 199,610 千円

・農道整備事業 103,400 千円

・用排水路改良事業 69,500 千円

・交通安全施設設置業務委託 3,220 千円

○ 小規模農業用施設整備事業 102,560 千円

○ 農業集落排水事業特別会計繰出金 163,000 千円

※農業集落排水事業特別会計については74ページに掲載

7目 農業開発費

○ 国営土地改良事業 57,336 千円

・国営耳納山麓土地改良事業 9,393 千円

・国営筑後川下流域土地改良事業 27,857 千円

・国営造成施設管理体制整備促進事業 19,960 千円

- 生産基盤整備事業 95,955 千円
 - ・県営担い手育成基盤整備事業 38,714 千円
 - ・県営土地改良事業 26,732 千円
 - ・県営かんがい排水事業 1,533 千円
 - ・農地耕作条件改善事業 28,750 千円

- 生産環境整備事業 325,264 千円

農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者のみならず地域住民が一体となつて取り組む地域資源を守る活動等を支援する。

- ◇多面的機能支払事業交付金 318,662 千円
 - ・農地維持支払 147,488千円
 - ・資源向上支払(共同活動、施設の長寿命化) 171,174千円

[2項 林業費]

2目 林業振興費

- 森林総合整備事業 58,424 千円

森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、計画的な森林整備を進める。また、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、「森林経営管理法」に基づき創設される「新たな森林管理システム」を活用し、森林の適正な管理を推進する。

- ◇荒廃森林整備事業 25,571 千円
- ◇森林経営管理意向調査【新規】 9,000 千円
- ◇森林つつじ公園整備事業 10,000 千円

- 有害鳥獣広域防除対策事業 30,366 千円

有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵・防鳥ネットの設置等により、農作物への被害を防止する。

- ◇鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 24,168 千円
- ◇有害鳥獣被害防止施設整備費補助金 390 千円
- ◇鳥獣被害対策実施隊員報酬 2,112 千円
- ◇久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金 3,650 千円

- 林道整備事業 11,808 千円

- 兜山森林整備事業 14,823 千円

- ・旧兜山キャンプ場管理施設解体工事 13,823 千円

[3項 水産業費]

1目 水産業振興費

- 内水面漁業振興対策事業 2,660 千円

◇◇◇ 7 款 商 工 費 ◇◇◇

[1項 商工費]

2目 商工業振興費

○ プレミアム付商品券事業【新規】 2,166,306 千円

消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。

◆購入対象者	①住民税非課税者 ②3歳未満の子が属する世帯の世帯主
◆商品券購入限度額	①25,000円(購入額20,000円) ②25,000円(購入額20,000円)×同一世帯の3歳未満の子の数
・商品券発行額	1,975,000千円
・商品券発行等事務費	191,306千円

○ 卸売市場事業特別会計繰出金 93,000 千円

※卸売市場事業特別会計については72ページに掲載

新たな価値を生む新産業・新技術の創出育成

○ 創業支援事業 126,068 千円

くろめ創業ロケットを中心とした産学官金の連携による創業支援を行うとともに、商標や特許など知的財産の普及、活用を促進する。

◇創業支援事業費補助金	18,934 千円
◇知的財産普及活用推進事業費補助金	5,064 千円
◇中小企業新規開業資金預託金	98,000 千円

○ 新産業・新技術支援事業 101,745 千円

新産業の創出・育成及び地域企業の技術革新のため、地域の中小企業と他企業や研究機関を引き合わせるコーディネート支援など、地域産業支援基盤の充実を図る。

また、エネルギー関連分野など今後成長が見込まれる分野において、地域の強みを活かした技術革新を推進することで、地場企業の「稼ぐ力」を引き出す取り組みを行う。

◇産業技術振興事業費補助金	101,328 千円
・地域エネルギー開発支援事業	56,000千円
・久留米市ものづくり支援事業	25,328千円

○ バイオ産業振興事業 98,006 千円

福岡県と連携して、バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の集積を推進するとともに、地域企業・大学と理化学研究所の連携事業を推進する。

◇バイオ産業振興事業費補助金	96,728 千円
・理化学研究所等との連携事業	43,175千円

多様な地域産業の振興

○ 中小企業金融対策事業 2,569,063 千円

◇中小企業融資制度預託金	2,531,000 千円
・緊急経営支援資金消費税増税支援特別枠【新規】	31,000千円
消費税率引上げに伴い、売上高や売上総利益が減少する中小企業の経営安定に向けた支援として、融資制度を新設する。	
◇信用保証協会保証料減率補填金	26,208 千円
◇信用保証協会等損失補償金	11,855 千円

○ 中小企業融資利子・保証料補給金 46,639 千円

○ 中小企業共同事業促進助成 5,622 千円

○ 商工指導機関助成 66,601 千円

○ 地場産業総合振興事業 32,690 千円

○ 地域企業育成事業 15,361 千円

地域経済の活性化のため、地場企業の商品開発や販路開拓を支援する。	
◇企業情報発信事業	2,105 千円
「ものづくり集積地・久留米」を積極的に都市圏へ発信するため、域外での展示会に、市内企業・関係機関と出展し、「ものづくり企業事例集」などを活用しながら情報発信に取り組む。	
◇売れる商品づくり支援事業	3,956 千円
◇中小企業経営力向上セミナー	1,508 千円

地域経済を支える産業の集積

○ 産業振興奨励金 310,891 千円

○ 企業立地促進資金利子等補給金 2,307 千円

○ 企業誘致推進事業 9,604 千円

○ 新産業団地整備事業 58,810 千円

地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出を図るための受け皿として、新たな産業団地の整備を図る。	
◇新産業団地公共施設整備費負担金	52,260 千円
◇次期産業用地(藤光東部地区)事業化検討業務委託	6,300 千円

海外ビジネス交流の促進

○ 海外ビジネス展開促進事業 3,418 千円

・海外ビジネス発掘・サポート事業 1,045 千円

・海外見本市等出展補助金 1,700 千円

にぎわいと憩いを創出する場と機能の整備

○ 中心部商業活性化事業 18,015 千円

・中心市街地商店街等活性化パートナー出店促進事業費補助金 8,000 千円

・人にやさしい商店街づくり事業費補助金 8,040 千円

・商店街ストック活用促進事業 1,650 千円

○ 中心部にぎわいづくり事業 6,090 千円

○ 地域商業支援事業	2,100 千円
・空き店舗対策事業費補助金	2,100 千円
○ 中心市街地再整備事業	14,790 千円
○ 買い物弱者対策事業	600 千円
○ まちなか賑わい創造事業	40,799 千円

まちなかに新たな賑わいを創出するため、六角堂広場等を拠点として、魅力あるイベント等を開催するとともに、まちなかの賑わいづくりのサポート、情報発信を行う。

◇まちなか情報発信事業	3,692 千円
◇まちなか賑わいづくり事業	20,367 千円
・まちなか賑わい支援事業	7,133 千円
・まちなか冬の賑わいづくり事業	4,000 千円
・たまがる大道芸事業	9,234 千円
◇久留米都心部イルミネーション事業費補助金	6,000 千円
◇まちなか賑わいづくり支援事業費補助金	10,740 千円
・くるめ楽衆国まつり事業費補助金	3,000 千円
・まちなか地域物産店事業費補助金	7,740 千円

3目 消費生活センター費

○ 消費生活対策事業	3,749 千円
------------	----------

4目 観光費

久留米ならではの魅力ある観光の振興

○ 有馬記念館活用事業	9,329 千円
○ 伝統的町並み保存事業	4,733 千円
○ 観光施設整備管理事業	14,374 千円
○ 観光案内サイン整備管理事業	987 千円
○ 四季のイベント振興事業	93,112 千円
・筑後川花火大会	31,365 千円
・くるめ水の祭典	18,208 千円
・観光活性化推進事業費補助金	28,000 千円
・城島酒蔵びらき	9,280 千円
・久留米つつじマーチ事業	4,900 千円
・B級グルメの聖地事業	800 千円

○ 観光プロモーション推進事業 31,201 千円

本市のイメージや知名度、魅力の向上を図り、交流人口の拡大を推進するため、地域資源を活用した効果的なキャンペーンや旅行エージェントとの観光商品の造成、市議会から提言を受けた筑後地域全体での周遊促進等を行う。

◇広域観光連携・滞在時間延長促進事業【新規】	5,000 千円
◇自衛隊関連観光商品造成事業【新規】	3,000 千円

○ インバウンド推進事業 21,239 千円

地域経済活性化を図るため、地域資源を活用した外国人観光客の誘致や受入体制の整備を推進するとともに、新たな写真や動画などの観光素材を撮影し、SNSを活かしたPRを強化する。

◇国際情報発信	5,380 千円
・SNS情報発信事業	3,000 千円
◇国際観光PR	14,689 千円
・外国人旅行客向け観光素材撮影【新規】	3,000 千円
・インバウンド推進バス助成事業	3,000 千円
・海外訪問団受入、派遣	8,689 千円
◇外国人旅行客受入れ環境整備補助金	1,000 千円

○ 地域密着観光事業 20,607 千円

交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指し、魅力ある地域資源を活用した周遊型ツーリズムの商品造成などを行う。

◇地域おこし協力隊活動費等(3名)	11,582 千円
◇観光案内機能強化事業	2,000 千円
久留米市の玄関口であるJR久留米駅を基点とした周辺観光地の案内機能を強化する。	
◇地域密着観光推進支援事業	2,450 千円
◇エリア観光推進事業費補助金	3,805 千円
◇筑後川活用観光開発事業補助金	770 千円

○ 世界のつばき館等活用事業 20,713 千円

・世界のつばき館指定管理料	20,317 千円
・みどりの里・耳納風景街道推進協議会補助金	350 千円

○ 山辺道文化館費 11,469 千円

○ 田主丸ふるさと会館費 15,567 千円

○ 九州オルレ推進事業 2,350 千円

○ 耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業 3,056 千円

○ 観光コンベンション振興事業 146,608 千円

・観光コンベンション国際交流協会ホームページリニューアル	10,000 千円
------------------------------	-----------

○ MICE誘致推進事業 73,140 千円

久留米シティプラザや久留米アリーナの開館効果を地域経済の活性化につなげるため、本市の特色を活かしたコンベンションなどのMICE誘致支援策を実施する。また、コンベンション開催のPR促進により、市全体の歓迎気運を醸成する。

◇コンベンション開催支援助成金	12,350 千円
◇宿泊施設整備支援制度助成	54,040 千円
◇アフターコンベンション商品造成事業	3,700 千円

5目 歴史資料館費

○ 草野歴史資料館費 11,465 千円

◇◇◇ 8 款 土 木 費 ◇◇◇

[1項 土木管理費]

1目 土木総務費

- 防災対策保全事業 15,280 千円
- 防災対策強化事業 79,200 千円

近年の大規模災害を踏まえ、地域の防災力を強化するために、防災に関する啓発事業や避難所運営体制の構築、避難所の充実を図る。また、防災、災害情報の収集・共有、的確な避難情報発令などを行うため、システムの構築や市民向けの防災情報啓発ツールの充実を図る。

◇災害対策支援システム構築【新規】	22,376 千円
◇防災行政無線整備	17,394 千円
◇避難所運営体制の充実	4,038 千円
◇自主防災組織育成事業費補助金	4,000 千円
◇WEB版ハザードマップ作成【新規】	2,531 千円

2目 建築指導費

- 耐震改修促進事業 18,100 千円

地震による建築物倒壊などの被害から、市民の生命、身体及び財産を保護するため、既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用の一部を助成する。

◇大規模建築物耐震化促進事業費補助金	9,876 千円
◇木造住宅耐震改修補助金	5,000 千円
◇共同住宅耐震診断補助金	1,970 千円

- 老朽家屋等除却促進事業 36,826 千円

老朽化し放置され周辺に悪影響を及ぼしている空き家等又は危険性の高いブロック塀等の撤去費の一部を助成し、市民の安全の確保と住環境の改善を図る。

◇老朽危険家屋等除却促進事業費補助金	30,000 千円
◇危険ブロック塀等撤去補助金【新規】	6,000 千円

- 大規模盛土造成地調査事業 8,550 千円

[2項 道路橋りょう費]

1目 道路橋りょう総務費

- 道路台帳補正事業 28,471 千円
- 道路等用地取得事業 16,484 千円
- 官民境界整理事業 2,730 千円
- 違法看板及び不法占拠物撤去事業 3,318 千円
- 未登記道路等整理事業 8,023 千円
- 法定外公共物管理事業 5,786 千円

2目 道路維持費

○ 道路維持修繕事業	249,699 千円
○ 予防的道路補修事業	297,300 千円
○ 自転車対策費	77,866 千円

3目 道路新設改良費

○ 道路新設改良事業	811,675 千円
○ 小規模交差点改良事業	19,700 千円
○ 補助幹線道路整備事業	317,376 千円
○ 新幹線側道整備事業	43,100 千円
○ 筑後川堤防道路整備事業	96,000 千円
○ 外環状道路北部延伸関連事業	36,500 千円
○ 山苞の道歩道等整備事業	17,010 千円
○ 国施行橋りょう地元負担金	140,000 千円
○ 県施行橋りょう地元負担金	65,421 千円
○ 県施行道路促進事業	18,000 千円
○ 私道整備助成事業	2,000 千円
○ 後退道路用地取得事業	24,699 千円
○ 大規模交差点改良事業	62,350 千円

4目 交通安全施設整備費

○ 交通安全施設整備事業	117,600 千円
○ 学校周辺安全対策事業	60,800 千円

児童の通学時における安全を確保するため、学校周辺における路側帯のカラー舗装など通学路の安全対策を実施する。

◇通学路安全対策	41,500 千円
◇ゾーン30整備(大手町地区)	16,000 千円

○ 踏切拡幅事業	6,700 千円
○ 自転車利用促進事業(自転車通行空間整備)	34,000 千円

自転車の通行環境の改善を図るため、自転車と歩行者の移動空間を分離させる「自転車通行空間」を整備する。

◇市道(A2号線、A52号線、B1号線)自転車通行空間整備工事	34,000 千円
---------------------------------	-----------

- 道路附属照明灯整備事業 126,250 千円

5目 橋りょう維持費

- 橋りょう維持修繕事業 1,900 千円
- 橋りょう長寿命化事業 172,000 千円

6目 橋りょう新設改良費

- 橋りょう耐震補強事業 342,700 千円
- 橋りょう新設改良事業 81,000 千円

[3項 河川費]

1目 河川総務費

- 河川排水路等補修事業 145,716 千円
- 水辺の楽校整備事業(親水広場) 10,000 千円
- 調整池維持修繕事業 9,920 千円

2目 河川改良費

- 市街地浸水対策事業 36,850 千円

市街化の進展に伴う土地利用の変化や、近年増加している集中的な豪雨による浸水被害の軽減を図るため、ハード・ソフト両面から対策に取り組む。

- ◇内水氾濫流域浸水対策検討業務委託【新規】 8,000 千円
- ◇排水路改良事業 28,300 千円
- ◇雨水貯留施設等設置事業費補助金【新規】 300 千円

- 準用河川改修事業(安武川) 77,889 千円
- 河川排水路改良事業 200,134 千円

[4項 都市計画費]

1目 都市計画総務費

- 都市景観形成促進事業 1,154 千円
- 都市計画関連調査事業 31,759 千円

- ◇土地利用見直し検討業務 18,000 千円
全市的視点で、用途地域やその他の都市計画に関する見直し検討など、長期的視点をもって中核都市に相応しい都市計画の構築を図る。

○ 中心拠点・地域生活拠点整備事業	24,002 千円														
<table border="0"> <tr> <td>◇拠点形成に向けた誘導策検討業務</td> <td>7,500 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、特定用途誘導地区や生産緑地地区といった都市計画に関する拠点形成誘導策について検討する。</td> </tr> <tr> <td>◇鉄道駅周辺拠点市街地基本設計等業務</td> <td>16,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、鉄道駅周辺における魅力的な市街地環境の計画設計を行い、鉄道駅周辺の拠点市街地形成を推進する。</td> </tr> </table>		◇拠点形成に向けた誘導策検討業務	7,500 千円	人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、特定用途誘導地区や生産緑地地区といった都市計画に関する拠点形成誘導策について検討する。		◇鉄道駅周辺拠点市街地基本設計等業務	16,000 千円	人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、鉄道駅周辺における魅力的な市街地環境の計画設計を行い、鉄道駅周辺の拠点市街地形成を推進する。							
◇拠点形成に向けた誘導策検討業務	7,500 千円														
人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、特定用途誘導地区や生産緑地地区といった都市計画に関する拠点形成誘導策について検討する。															
◇鉄道駅周辺拠点市街地基本設計等業務	16,000 千円														
人口減少・超高齢社会の進展に対応した、コンパクトな拠点市街地の形成に向け、鉄道駅周辺における魅力的な市街地環境の計画設計を行い、鉄道駅周辺の拠点市街地形成を推進する。															
○ 幹線道路整備促進事業	10,704 千円														
<p>県南地域と連絡する広域幹線道路及び、久留米IC付近などの市内交通渋滞区間の緩和を目的とした道路の調査・検討を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>◇新規路線事業検討業務</td> <td>10,000 千円</td> </tr> </table>		◇新規路線事業検討業務	10,000 千円												
◇新規路線事業検討業務	10,000 千円														
○ 路線バス利用促進事業	9,283 千円														
・地域公共交通網形成計画次期計画策定業務負担金	5,000 千円														
・バスロケーションシステム導入費補助金	600 千円														
○ 生活支援交通整備事業	50,914 千円														
・生活支援交通[よりみちバス]運行委託(北野・城島地域)	33,392 千円														
・地域交通対策事業費補助金[コミュニティタクシー]	14,370 千円														
○ 鉄道利用促進事業	13,202 千円														
・交通結節機能整備実施設計業務委託	7,000 千円														
・鉄道施設等耐震補強事業費補助金【新規】	5,840 千円														
○ 自転車利用促進事業	68,718 千円														
<p>安全で快適に回遊でき、まちなかを楽しむことができる「自転車が似合うまち」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる自転車利用環境を構築する。</p> <table border="0"> <tr> <td>◇放置自転車街頭指導・啓発</td> <td>4,764 千円</td> </tr> <tr> <td>◇放置自転車撤去・保管所管理</td> <td>12,019 千円</td> </tr> <tr> <td>◇自転車利用促進計画見直し業務等</td> <td>9,000 千円</td> </tr> <tr> <td>◇駐輪場環境改善</td> <td>39,500 千円</td> </tr> <tr> <td>・照明更新(東町地下駐輪場、津福駅駐輪場)</td> <td>10,500 千円</td> </tr> <tr> <td>・高架下駐輪場施設整備工事</td> <td>22,000 千円</td> </tr> <tr> <td>・公共交通駐輪場施設改善等検討業務委託【新規】</td> <td>7,000 千円</td> </tr> </table>		◇放置自転車街頭指導・啓発	4,764 千円	◇放置自転車撤去・保管所管理	12,019 千円	◇自転車利用促進計画見直し業務等	9,000 千円	◇駐輪場環境改善	39,500 千円	・照明更新(東町地下駐輪場、津福駅駐輪場)	10,500 千円	・高架下駐輪場施設整備工事	22,000 千円	・公共交通駐輪場施設改善等検討業務委託【新規】	7,000 千円
◇放置自転車街頭指導・啓発	4,764 千円														
◇放置自転車撤去・保管所管理	12,019 千円														
◇自転車利用促進計画見直し業務等	9,000 千円														
◇駐輪場環境改善	39,500 千円														
・照明更新(東町地下駐輪場、津福駅駐輪場)	10,500 千円														
・高架下駐輪場施設整備工事	22,000 千円														
・公共交通駐輪場施設改善等検討業務委託【新規】	7,000 千円														
○ コミュニティサイクル利用促進事業	19,880 千円														
・サイクルポート設置委託	17,000 千円														
○ 路線バス維持改善事業	84,735 千円														
○ 鳥類センターの運営	54,395 千円														

○ 中心市街地再整備事業 405,387 千円

中心市街地の活性化と都市環境や防災・防犯上の課題を改善するため、細分化された土地の高度利用を図るとともに、新たな都市空間の創出及び中心市街地定住促進のための環境整備に取り組む。

◇第一種市街地再開発事業費補助金 (JR久留米駅前第二街区)	360,420 千円
◇中心拠点整備事業 【新規】 (池町川緑道整備、久留米アリーナ周辺歩行動線整備)	35,000 千円
◇中心市街地地区調査・検討	8,000 千円

○ シンボルロード整備関連事業 12,150 千円

○ まちなかの歩きたくなる道づくり事業(プロムナード整備) 27,000 千円

○ 駐車場情報提供事業 3,350 千円

3目 街路事業費

○ 中環状道路整備事業(合川町津福今町線・東町太郎原町線) 406,356 千円

○ 内環状道路整備事業(東櫛原町本町線) 451,178 千円

○ 県施行事業地元負担金 189,166 千円

4目 公園費

○ 住区基幹公園整備事業(国分公園、寺山公園、諏訪野町公園) 151,700 千円

○ 公園維持管理事業 425,743 千円

○ 公園長寿命化事業 55,892 千円

○ 鳥類センター改修事業 18,793 千円

○ 都市基幹公園等整備事業 96,800 千円

・リバーサイドパーク宮ノ陣 41,400 千円

・津福公園 55,400 千円

○ 身近な広場整備事業 3,150 千円

5目 緑化推進費

○ 市民とつくる花と緑のまちづくり 21,825 千円

○ 花とみどりの景観整備事業 6,300 千円

○ 緑の基本計画推進事業 5,107 千円

◇街路樹ネットワーク計画策定 【新規】	5,000 千円
街路樹による高質な緑の創出、倒木の未然防止による通行者の安全性確保及び維持管理費用の平準化を図るため、現況調査・樹勢調査・路線ごとの課題整理を行い、樹木の更新や管理方法に関する方針を策定する。	

○ 樹木の保全事業 1,973 千円

○ 中心市街地拠点緑化事業 36,000 千円

まちなかの公園や駅周辺を緑化拠点として位置づけ、季節感あふれる高質な緑の拠点整備や緑とオープンスペースを活用した官民連携の取組みを行う。

- | | |
|---|-----------|
| ◇緑化スポット整備工事等 | 28,000 千円 |
| ◇都市公園等への民間活力導入検討業務【新規】 | 5,000 千円 |
| 官民連携による賑わい創出や公園整備及び維持管理を効果的かつ効率的に実施するため、都市公園への民間活力導入に向けて調査・検討を行う。 | |
| ◇緑の街並みづくり助成【新規】 | 3,000 千円 |
| 市民や来街者が美しいと感じることができる都市景観を形成するため、市の中心部で民有地の高木や壁面緑化に対する助成制度を実施する。 | |

○ 街路樹及び緑化施設維持管理事業 71,711 千円

[5項 住宅費]

1目 住宅管理費

○ 住生活推進事業 19,690 千円

住宅の質の向上や住環境整備及び地域の特性に応じたまちづくりを実現するため、多様な世帯に応じた住宅改修や空き家の流通促進等を図る。

- | | |
|---------------|-----------|
| ◇住宅リフォーム助成 | 10,000 千円 |
| ◇空き家活用リフォーム助成 | 3,000 千円 |
| ◇空き家活用推進協議会 | 699 千円 |
| ◇地域提案型空き家活用助成 | 5,100 千円 |

○ 市営住宅修繕事業 197,078 千円

○ 市営住宅耐久性向上事業 256,471 千円

○ 市営住宅浴室・給湯改善事業 56,436 千円

○ 市営住宅家賃滞納整理事業 3,231 千円

2目 住宅建設費

○ 公営住宅等建替事業 432,902 千円

・熊田団地建替事業 411,610 千円

○ 市営住宅跡地活用事業 35,509 千円

[6項 下水道費]

1目 下水道費

○ 下水道事業会計繰出金 1,567,000 千円

※下水道事業会計については76ページに掲載

◇◇◇ 9 款 消 防 費 ◇◇◇

[1項 消防費]

1目 常備消防費

○ 久留米広域消防負担金 2,877,094 千円

2目 非常備消防費

○ 消防団応援の店事業 249 千円

3目 消防施設費

○ 消防水利整備事業 91,667 千円

消防水利の弱体地域及び消火栓の未設置地域の消防水利確保のため、耐震性貯水槽及び消火栓の整備を進める。

◇耐震性貯水槽設置工事(山本町、田主丸町菅原)	44,200 千円
◇耐震性貯水槽地質調査・設計委託(善導寺町、田主丸町田主丸)	6,290 千円
◇消火栓新設・移設・維持管理負担金	39,602 千円

○ 消防団格納庫整備事業 190,138 千円

地域における消防力の強化を図るため、消防団活動の拠点施設である分団格納庫の整備を進める。

◇整備工事(第8分団(南薫)、第27分団②(水縄))	127,535 千円
◇地質調査・設計業務委託 第9分団(東国分)、第12分団(御井)、第18分団(宮の陣)、第28分団①(竹野)	17,406 千円
◇土地購入(第28分団①(竹野))	3,100 千円

○ 消防施設等拡充事業 42,760 千円

消防防災活動の充実を図るため、消防団車両の計画的な更新を行う。

◇消防団車両更新(第4分団(鳥飼)、第20分団(草野))	42,760 千円
------------------------------	-----------

◇◇◇ 10 款 教育費 ◇◇◇

[1項 教育総務費]

2目 事務局費

○ 幼稚園就園奨励費		473,852 千円									
<p>従来からの幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行施設)に在籍する満3～5歳児に対し、入園料及び保育料の補助を行う。 なお、幼児教育・保育の無償化に伴い、所得階層に関わらず一律の補助限度額(月額25,700円)となる。</p>											
○ 私立幼稚園助成		20,351 千円									
・心身障害児教育費補助	6,750 千円										
・運営費等補助	9,180 千円										
・研修事業費補助	2,544 千円										
○ 教育改革プラン推進事業		3,148 千円									
<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に基づき、総合教育会議での協議により策定される大綱(教育政策の方針)を踏まえた次期プランの策定を行う。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">◇プラン広報紙等</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">287 千円</td> </tr> <tr> <td>◇教育改革推進会議の開催</td> <td></td> <td style="text-align: right;">664 千円</td> </tr> <tr> <td>◇次期教育プラン策定支援業務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,197 千円</td> </tr> </table>			◇プラン広報紙等		287 千円	◇教育改革推進会議の開催		664 千円	◇次期教育プラン策定支援業務		2,197 千円
◇プラン広報紙等		287 千円									
◇教育改革推進会議の開催		664 千円									
◇次期教育プラン策定支援業務		2,197 千円									
○ 「くるめ学」子どもサミット事業		486 千円									
○ 教育ICT活用事業		11,594 千円									
<p>ICT機器を活用した教育活動を推進するため、小学校2校・中学校2校等にタブレット端末188台を配備して効果的な授業づくりの調査研究と授業実践に取り組む。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">◇ICT学習タブレットの運用</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,325 千円</td> </tr> <tr> <td>◇教員向けICT研修会の開催</td> <td></td> <td style="text-align: right;">207 千円</td> </tr> <tr> <td>◇インターネットを利用したテレビ会議システムの導入 【新規】</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,690 千円</td> </tr> </table> <p>授業の幅を広げ、校務の利便性向上を図るため、インターネット電話サービス(Skype)を利用したテレビ会議システムを構築するための機器を導入する。</p>			◇ICT学習タブレットの運用		9,325 千円	◇教員向けICT研修会の開催		207 千円	◇インターネットを利用したテレビ会議システムの導入 【新規】		1,690 千円
◇ICT学習タブレットの運用		9,325 千円									
◇教員向けICT研修会の開催		207 千円									
◇インターネットを利用したテレビ会議システムの導入 【新規】		1,690 千円									
○ 食育プログラム研究推進事業		900 千円									
○ 就学相談事業		1,362 千円									
○ 学校人権・同和教育事業		27,106 千円									
○ 学校訪問看護支援事業		5,294 千円									
○ 発達障害早期総合支援事業		3,496 千円									
・子ども発達相談教室	2,541 千円										
・サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金	955 千円										
○ 久留米市奨学金		21,396 千円									
○ 学校給食会助成		20,866 千円									

- 学校保健会助成 2,419 千円
- 学校規模対策事業 10,585 千円

- ◇小学校統合対応 1,008 千円
小規模校の統合を進めるための協議や調整等を行う。
- ◇児童生徒数等調査分析業務委託【新規】 4,962 千円
主に市内中心部における学校の児童生徒数の中長期的な推計や偏りの要因等の調査分析を行う。

- 学校における働き方改革推進事業 1,269 千円

- ◇久留米版スクール・サポート・スタッフ事業【新規】 894 千円
学習プリントの印刷やテスト採点などで教職員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフをモデル校2校に配置し、教職員が子どもと向き合う時間の確保や授業の準備、自己研鑽の時間の確保ができる環境づくりを行い、学力の保障・向上を図る。

- 歯科保健指導事業 913 千円
- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカースーパーバイザー活用事業 1,536 千円

3目 教育センター費

- 教職員研修事業 13,830 千円
- 教育活動支援事業 2,552 千円
- 情報教育推進事業 18,534 千円
- 学校ICT環境整備事業 144,030 千円

- きめ細やかな学習指導・生徒指導への活用や、優れたデジタルコンテンツ(学習教材・指導案)の共有化に必要な教育イントラネットの維持管理及び校務の効率化のための校務支援システムの安定的な運用を行う。また、セキュリティの強化を図るために一元化した学校サーバの維持管理を行う。
- ◇教育イントラネット維持管理業務委託 32,844 千円
 - ◇校務支援システム運用保守業務委託 42,118 千円
 - ◇サーバー一元化構築運用保守業務委託 60,168 千円
 - ◇校務テレワーク環境整備業務委託【新規】 7,884 千円
教職員のワークライフバランス確保のため、自宅でも校内と同じシステムにアクセス可能なテレワーク環境を構築する。

- 教育課題研究事業 824 千円

[2項 小学校費]

1目 学校管理費

- 小学校図書館図書整備事業 17,194 千円
- 小学校学力・生活実態調査事業 8,116 千円
- 小学校外国語指導助手活用事業 33,616 千円
- 小学校情報教育環境の充実 86,067 千円
- 小学校施設維持管理事業 200,698 千円

○ 小学校施設長寿命化事業 378,146 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。	
◇校舎外壁改修事業(荒木)	2,205 千円
◇校舎防水改修事業(水分、西牟田、水縄)	61,529 千円
◇屋内運動場防水改修事業(西牟田)	23,517 千円
◇屋内運動場屋根改修事業(金丸、善導寺)	64,065 千円
◇屋内運動場床改修事業(津福)	39,439 千円
◇屋内運動場内部(天井)改修事業(金島、大城)	73,119 千円
◇校舎便所改修事業(安武、西牟田)	4,893 千円
◇グラウンド改修・駐車場整備事業(日吉、御井)	109,379 千円

○ 小学校空調機整備事業 38,219 千円

○ 小学校給食の充実 887,575 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。	
◇学校給食調理委託(39校)	578,941 千円
◇給食室改修実施設計(上津)【新規】	7,720 千円
◇給食室改築工事(合川)	222,600 千円
安全・衛生管理面の確保のため、老朽化した給食施設の改築を行う。	
◇調理機器購入	48,900 千円
◇生ごみ処理機設置費	4,383 千円
◇消耗品等	25,031 千円

○ 小学校給食室環境維持推進事業 16,000 千円

2目 教育振興費

○ 就学援助費 276,223 千円

経済的な理由で、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な児童の保護者に支給する就学援助費について、認定基準の見直しを行い、援助内容の充実を図る。	
◇PTA・児童会費【新規】	10,203 千円
保護者が負担しているPTA及び児童会活動に必要な経費を援助する。	

○ 小学校図書活動の推進事業 68,553 千円

○ 小学校事務支援事業 60,602 千円

○ 小学校教育研究・実践指定委嘱事業 1,000 千円

○ 人権・同和教育実践研究事業 2,250 千円

○ 小学校通級指導教室充実事業 20,268 千円

○ 小学校スクールカウンセラー活用事業 3,542 千円

○ 小学校特別支援教育支援員活用事業 85,218 千円

○ 小学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業 19,639 千円

・地域学校協議会委員報酬 4,140 千円

・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言) 15,407 千円

○ 小学校くるめ学力アップ推進事業

61,010 千円

- | | |
|---|----------|
| ◇少人数授業の実施
一人ひとりの児童へのきめ細かな対応を図るため、学校の状況に応じて非常勤講師を配置する。
・小学校(17校配置) 第3・4学年での実施 | 40,348千円 |
| ◇学力向上支援員の配置
授業改善・補充学習・学習規律の確立を図るため、支援員を配置する。
・小学校(5校) 第5学年での実施 | 10,704千円 |
| ◇学習習慣定着支援事業
地域や学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。
・全小学校(46校)で実施 | 3,580千円 |
| ◇久留米市学力向上実践推進校【新規】
学力向上プランやロードマップを学校全体で作成・共有し、授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に取り組む。
・小学校(2校)で実施 | 6,378千円 |

○ 小学校不登校対応総合推進事業

14,993 千円

- | | |
|---|-----------|
| 各学校が生徒指導サポーターと連携を図りながら、不登校や不登校傾向等にある児童に対する早期からの支援を行う。
◇生徒指導サポーターの配置(20校) | 14,993 千円 |
|---|-----------|

3目 学校建設費

○ 小学校施設の整備充実

482,562 千円

- | | |
|--|-----------|
| 安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築および教室不足が生じている学校について、校舎増築を行う。また、児童数が増加している学校について、施設整備の検討を行うため調査を実施する。 | |
| ◇改築 | |
| ・篠山小改築事業 | 1,151千円 |
| ・京町小改築事業(平成31年度～33年度 継続費 1,451,906千円) | 186,163千円 |
| ◇増築 | |
| ・南小増築事業(平成31年度～32年度 継続費 488,008千円) | 151,916千円 |
| ・山川小増築事業(平成31年度～32年度 継続費 370,000千円) | 113,250千円 |
| ・小森野小増築事業 | 180千円 |
| ・三潴小増築事業[実施設計]【新規】 | 20,163千円 |
| ◇耐力度調査 | |
| ・西国分小学校 | 4,843千円 |

[3項 中学校費]**1目 学校管理費**

- | | |
|------------------|-----------|
| ○ 中学校外国語指導助手活用事業 | 31,131 千円 |
| ○ 中学校図書館図書整備事業 | 14,569 千円 |
| ○ 中学校学力・生活実態調査事業 | 2,965 千円 |
| ○ 中学校情報教育環境の充実 | 42,897 千円 |

○ 中学校施設維持管理事業	84,592 千円								
○ 中学校施設長寿命化事業	52,433 千円								
<p>学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。</p> <table border="0"> <tr> <td>◇校舎防水改修事業(明星、牟田山、宮ノ陣)</td> <td>44,946 千円</td> </tr> <tr> <td>◇屋内運動場屋根改修事業(明星)</td> <td>2,549 千円</td> </tr> <tr> <td>◇テニスコート改修事業(荒木)</td> <td>4,938 千円</td> </tr> </table>		◇校舎防水改修事業(明星、牟田山、宮ノ陣)	44,946 千円	◇屋内運動場屋根改修事業(明星)	2,549 千円	◇テニスコート改修事業(荒木)	4,938 千円		
◇校舎防水改修事業(明星、牟田山、宮ノ陣)	44,946 千円								
◇屋内運動場屋根改修事業(明星)	2,549 千円								
◇テニスコート改修事業(荒木)	4,938 千円								
○ 中学校空調機整備事業	45,155 千円								
○ 中学校給食の充実	28,781 千円								
<p>食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>◇学校給食調理委託(北野、城島)</td> <td>26,564 千円</td> </tr> <tr> <td>◇給食室修繕費</td> <td>1,000 千円</td> </tr> <tr> <td>◇生ごみ処理機設置費</td> <td>516 千円</td> </tr> <tr> <td>◇消耗品等</td> <td>701 千円</td> </tr> </table>		◇学校給食調理委託(北野、城島)	26,564 千円	◇給食室修繕費	1,000 千円	◇生ごみ処理機設置費	516 千円	◇消耗品等	701 千円
◇学校給食調理委託(北野、城島)	26,564 千円								
◇給食室修繕費	1,000 千円								
◇生ごみ処理機設置費	516 千円								
◇消耗品等	701 千円								
○ 中学校給食室環境維持推進事業	2,500 千円								

2目 教育振興費

○ 就学援助費	218,540 千円		
<p>経済的な理由で、学校での学習に必要な費用の支払いが困難な生徒の保護者に支給する就学援助費について、認定基準の見直しを行い、援助内容の充実を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td>◇PTA・生徒会費・クラブ活動費【新規】</td> <td>19,354 千円</td> </tr> </table> <p>保護者が負担しているPTA・生徒会活動に必要な経費及び部活動に必要な用具の購入費などを援助する。</p>		◇PTA・生徒会費・クラブ活動費【新規】	19,354 千円
◇PTA・生徒会費・クラブ活動費【新規】	19,354 千円		
○ 中学校図書活動の推進事業	25,336 千円		
○ 中学校事務支援事業	30,992 千円		
○ 中学校人権教育・啓発推進事業	7,110 千円		
○ 中体連・中文連助成	21,119 千円		
○ 中学校教育研究・実践指定委嘱事業	1,200 千円		
○ 中学校スクールカウンセラー活用事業	10,724 千円		
○ 人権・同和教育実践研究事業	750 千円		
○ 中学校特別支援教育支援員活用事業	19,149 千円		
○ 中学校通級指導教室充実事業	4,824 千円		
○ 生徒指導充実事業	15,166 千円		
○ 中学校美術振興事業	2,772 千円		
○ 中学校コミュニティ・スクール(久留米版)推進事業	7,200 千円		
・地域学校協議会委員報酬	1,530 千円		
・コミュニティ・スクール交付金(学校規模・協議会提言)	5,636 千円		

○ 中学校くるめ学力アップ推進事業 39,010 千円

- ◇学力向上コーディネーターの配置
教務担当主幹教諭を、学力向上の核となって企画立案及び調整等を行うコーディネーターとして専任化し、後補充として非常勤講師を配置する。
・全中学校(17校)に配置 27,712千円
- ◇学習習慣定着支援事業
地域や学生等のボランティアを派遣して放課後等に学習支援を行う。
・中学校(10校)で実施 815千円
- ◇中学校放課後等学習会事業
地域学校協議会に、放課後等学習運営委員会を設置し、学習コーディネーターや学習指導員を配置して、放課後等に補充学習を行う。また、全体の調整を行う統括学習コーディネーターを新たに配置し、実施校7校のうちモデル1校で、教員免許を有する等、より指導力のある学習指導講師を活用した学習会を行う。
・統括学習コーディネーターを配置【新規】 1,200千円
・中学校(モデル1校)で学習指導講師を活用【新規】 1,833千円
・中学校(6校)で実施 4,269千円
- ◇久留米市学力向上実践推進校【新規】
学力向上プランやロードマップを学校全体で作成・共有し、授業づくりや指導力向上に向けた実践研究に取り組む。
・中学校(1校)で実施 3,181千円

○ 中学校不登校対応総合推進事業 33,064 千円

- 校内適応指導教室を設置することによって、不登校や不登校傾向にある生徒に校内での居場所をつくり、教室に復帰するための支援を行う。
◇全中学校(17校)に設置 33,064 千円

○ 中学校英語教育充実事業 13,714 千円

- 国際化・グローバル化の進展に伴い、英語によるコミュニケーションが一層重要になることを踏まえ、英語運用能力の向上や英語に対する意欲・関心の向上を図る。
◇英語検定受験 9,715 千円
・中学校3年生対象
◇くるめ英語留学事業 3,999 千円
英語の学習意欲の向上や4技能(聞く、読む、書く、話す)の育成、プレゼンテーション等による実践的コミュニケーションスキルの習得を図るため、基礎と発展の2コースで実施する。

3目 学校建設費

○ 中学校施設の整備充実 17,247 千円

- 安全で快適な教育環境を確保するため、老朽化している学校施設の改築を行う。
◇屏水中改築事業 16,641 千円

[4項 特別支援学校費]

1目 学校管理費

- 特別支援学校教職員研修事業 1,773 千円
- 特別支援学校情報教育環境の充実 3,801 千円
- 特別支援学校施設維持管理事業 15,194 千円

- 特別支援学校施設長寿命化事業 27,258 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。 ◇校舎内部改修事業	27,258 千円
---	-----------

- スクールバス運行事業 80,931 千円

- 特別支援学校給食の充実 21,558 千円

食育の推進、地産地消等を目的とした米飯給食の週4回実施など、安全な学校給食の提供とその内容の充実を図る。	
--	--

◇学校給食調理委託	19,744 千円
◇給食室修繕費	1,000 千円
◇調理機器購入	500 千円
◇消耗品等	314 千円

2目 教育振興費

- 就学援助費 658 千円
- 特別支援学校図書活動の推進 2,156 千円
- 特別支援学校事務支援事業 1,382 千円
- 特別支援教育進路指導事業 4,198 千円
- 医療的ケア対応事業 28,612 千円

[5項 高等学校費]

1目 高等学校管理費

- 久留米市外三市町高等学校組合負担金 283,488 千円
- 校内情報ネットワークの整備 6,749 千円
- IT活用教育推進 16,722 千円
- 高等学校施設維持管理事業 43,698 千円
- 高等学校施設長寿命化事業 72,906 千円

学校施設の長寿命化を図るため、施設の改修を実施する。	
◇剣道場床改修事業(南筑)	1,695 千円
◇校舎内部改修事業(久留米商業)	22,129 千円
◇屋外便所整備事業(南筑、久留米商業)	48,582 千円

[6項 社会教育費]

1目 社会教育総務費

生涯を通じて学び、活かせる環境の整備

○ 地域生涯学習振興事業		62,043 千円
・青少年学校外活動支援事業費助成	10,350 千円	
・校区生涯学習振興事業費助成	28,661 千円	
○ 社会教育団体支援事業		21,754 千円
・少年団体助成	4,884 千円	
・女性団体助成	3,067 千円	
・LLネットコアくるめ助成	12,343 千円	
○ 体験活動推進事業		4,721 千円
・少年の翼事業助成	2,900 千円	
・わくわく遊友体験事業助成	1,138 千円	
○ 社会人権・同和教育事業		27,807 千円
○ PTA団体助成		2,920 千円

創造的な文化芸術活動の推進

○ 文化施設整備事業		65,916 千円
・文化ホール調光操作卓修繕	44,550 千円	
○ 文化施設維持補修事業		12,923 千円
○ 市民文化活動助成		21,965 千円
・久留米連合文化会	4,000 千円	
・久留米市総合美術展	3,430 千円	
・久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
・西日本久留米王位戦	900 千円	
・一般コミュニティ助成事業	7,500 千円	
・全国アマチュアオーケストラフェスティバル事業【新規】	1,800 千円	
○ 個性を生かす文化事業		5,400 千円
・青木繁記念大賞ビエンナーレ	4,400 千円	
○ 市民文化振興体制の充実事業		280,144 千円
・(公財)久留米文化振興会助成	279,188 千円	
○ 人材育成・情報発信事業		8,984 千円

○ 音楽によるまちづくり推進事業		18,941 千円
・「第九」演奏100周年記念事業費補助金【新規】	3,690 千円	
○ 美術館事業		290,221 千円
・美術館指定管理料	174,063 千円	
・美術品購入費	100,000 千円	
・美術振興基金積立金	12,130 千円	
○ 文化創造事業		72,825 千円

文化芸術による心豊かな市民生活のために、多様かつ上質な文化芸術の鑑賞事業や子どもの創造力、感性を高める多様な事業など、年間を通して魅力ある事業を実施する。

魅力ある歴史資源を活かしたまちづくり

○ 歴史博物館整備検討事業		12,890 千円
○ 筑後国府跡歴史公園整備事業		53,564 千円

史跡の保存活用を図るため、史跡指定地の公有化や保存活用計画の策定に取り組むとともに、公有地の歴史公園整備を推進する。

◇保存活用計画指導委員会謝金、費用弁償、食糧費等	315 千円
◇史跡等保存活用計画策定業務委託費	3,365 千円
◇史跡・指定地公有化関連経費	49,884 千円

○ 歴史的建造物保存整備事業		1,011 千円
○ 史跡等環境整備活用事業		4,198 千円
○ 発掘調査事業		152,308 千円
○ 埋蔵文化財センター事業		1,703 千円
○ 文化財保護団体等育成事業		1,156 千円
○ 坂本繁二郎生家活用事業		400 千円
○ 歴史ルートづくり事業		21,345 千円

豊かな歴史・文化を育む久留米市の地域特性を活かし、市域に存在する歴史遺産を保護し、地域資源として活用していくために必要な管理・環境整備・調査・情報発信等を行い、文化財の保護と地域の魅力向上につなげる。また、文化財保護法改正に伴い、文化財保存活用地域計画を策定する。

◇高良山総合調査	2,526 千円
◇歴史遺産等拠点整備	2,768 千円
・下馬場古墳保存、梅林寺保存活用関連、久留米城石垣調査等	
◇歴史ルート情報発信	1,511 千円
・ストーリーシート作成、情報発信イベント関連費等	
◇拠点管理	8,772 千円
・大塚古墳歴史公園管理、下馬場古墳管理等	
◇文化財保存活用地域計画策定【新規】	5,768 千円

○ 文化財施設維持補修事業		4,389 千円
---------------	--	----------

2目 生涯学習センター費

○ 生涯学習センターの管理運営	227,366 千円
○ 生涯学習センター附帯施設の管理運営	18,518 千円
○ 生涯学習センター活用事業	7,204 千円
○ 生涯学習センター維持補修事業	103,077 千円
・えーるピア久留米雨漏り修繕工事	13,423 千円
・北野生涯学習センター本館トイレ改修工事	31,142 千円

3目 図書館費

○ 図書資料整備充実事業	53,887 千円
○ 図書館福祉サービスボランティア活動促進事業	788 千円
○ 子どもの読書環境整備事業	5,857 千円
・ブックスタート事業	3,779 千円
○ 図書館維持補修事業	8,697 千円

4目 教育集会所費

○ 教育集会所整備事業	4,512 千円
-------------	----------

5目 田主丸複合文化施設費

○ そよ風ホールの管理運営	39,475 千円
○ そよ風ホール活用事業	7,881 千円
○ そよ風ホール整備事業	81,800 千円
・ホール調光システム修繕	53,180 千円
・ホール舞台設備修繕	10,295 千円

6目 城島総合文化センター費

○ 城島総合文化センターの管理運営	43,618 千円
○ インガットホール活用事業	8,296 千円
○ 城島総合文化センター維持補修事業	53,788 千円
・ワイヤレスシステム取替修繕	9,700 千円
・下水道切替工事	11,766 千円

7目 城島ふれあいセンター費

- 城島ふれあいセンターの管理運営 13,981 千円

8目 久留米シティプラザ費

- 久留米シティプラザ施設管理費 474,566 千円
 - ・施設管理費 331,969 千円
 - ・舞台施設運営費 121,102 千円
 - ・運営委員会 316 千円
- 久留米シティプラザ魅力向上・発信事業 32,198 千円
 - ・広報誌等作成業務 17,123 千円
 - ・施設運営コンサルティング業務【新規】 3,000 千円
- 六角堂広場管理運営 29,816 千円
- 久留米シティプラザ提携事業チケット等販売負担金 107,623 千円

[7項 保健体育費]

1目 保健体育総務費

- スポーツ大会振興事業 6,637 千円
 - ・紫灘旗全国高校遠的弓道大会 1,500 千円
 - ・久留米国際女子テニス大会 3,000 千円
 - ・ターゲットバードゴルフ福岡県大会 200 千円
- スポーツ交流推進事業 5,567 千円
 - ・筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭 800 千円
 - ・筑後川Eボートフェスティバル 900 千円
 - ・久留米市スポーツ少年団 1,900 千円
- MICE誘致推進事業 57,392 千円

東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるケニア、カザフスタンの事前キャンプ関連事業を推進し、機運醸成を図るとともに、全国・九州規模のスポーツ大会の誘致を推進する。

◇東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等事業費補助金	52,780 千円
◇スポーツ大会振興事業費補助金	3,340 千円
・高松宮賜杯全日本軟式野球大会	2,000千円
・全国グラウンド・ゴルフ交歓大会	1,000千円

○ (公財)久留米市体育協会助成	47,783 千円
○ 市民スポーツ推進事業	8,212 千円
・運動習慣づくり事業補助金	990 千円
・トップアスリート選手強化補助金	3,000 千円
・ジュニアアスリート競技力向上支援	2,821 千円
・障害者スポーツ教室	60 千円

2目 体育施設費

○ 久留米総合スポーツセンター事業	86,471 千円
・久留米アリーナ等管理運営負担金	85,020 千円
○ 体育施設維持補修事業	29,837 千円

体育施設の老朽化対応や機能向上を目的に計画的な改修を行うことで、市民スポーツの振興及び大規模大会の誘致を図る。

◇久留米総合スポーツセンターテニスコート照明改修 25,927 千円

3目 学校給食共同調理場費

○ 学校給食共同調理場の運営	425,830 千円
・中央学校給食共同調理場	333,739 千円
・田主丸学校給食共同調理場	92,091 千円

◇◇◇ 特別会計 ◇◇◇

国民健康保険事業特別会計

32,770,000 千円

国民健康保険事業は、制度改革によって国の財政支援の拡充が図られるとともに、都道府県が財政運営の責任主体となった。市町村は引き続き被保険者の資格管理、保険料の賦課徴収などを担い、国民健康保険事業費納付金を県に納める。

○ 総務費 675,424 千円

◇一般管理費	508,052 千円
・高額療養費勸奨業務委託【新規】	1,071千円
従来の窓口申請から郵送による高額療養費申請の受付を可能とすることで、市民サービスの向上を図る。	
◇連合会負担金	14,711 千円
◇医療費適正化特別対策費	31,382 千円
・くるめ健康のびのびポイント事業【新規】	8,635千円
市民の健康保持・増進、ひいては医療費適正化につなげていくため、個人の健康づくり活動に対して、ポイントや特典を付与する「くるめ健康のびのびポイント事業」を実施する。	
◇賦課徴収費	120,844 千円
・外国人向け保険料納付啓発冊子の作成【新規】	1,313千円
◇運営協議会費	435 千円

○ 保険給付費 22,831,780 千円

・療養給付費	19,438,889 千円
・療養費	224,288 千円
・高額療養費	2,958,593 千円
・出産育児一時金、葬祭費等	210,010 千円

○ 国民健康保険事業費納付金 8,828,626 千円

保険給付に必要な費用を県が全額負担する代わりに、医療費水準や所得水準等に応じて、市町村が県に費用相当額を納付する。

○ 保健事業費 301,401 千円

◇特定健康診査等事業費	260,633 千円
・特定健康診査委託(コンビニ、出前健診含む)	170,592千円
・特定保健指導委託	12,827千円
・職場健診結果提供促進事業【新規】	423千円
市国保被保険者のうち、職場での特定健康診査受診者に対して、健診結果の提供を促し、更なる受診率の向上につなげるために、結果提供者に対してクオカードを進呈する。	
・特定健康診査未受診者勸奨事業	6,600千円
働きざかり世代の健診未受診者に対して、コールセンターによる電話での受診勸奨を行う。	
・未受診者(不定期受診者)への受診勸奨事業	3,915千円
不定期受診者(過去に受診履歴のある者)を対象として、「受診勸奨シート」を作成・郵送し、受診勸奨を行う。	
◇CKD対策事業【新規】	5,385 千円
・CKD対策検討委員会謝金	1,884千円
CKD(慢性腎臓病)患者を適切な検査や治療へとつなげる体制構築のため、CKD対策検討委員会を開催する。	
◇CKD啓発事業	2,291 千円
久留米大学等と連携し、慢性腎臓病に関する普及啓発を行い、生活習慣病の重症化防止と医療費の適正化を図る。	

- 償還金及び還付加算金 54,759 千円
- 予備費 等 78,010 千円

競輪事業特別会計

22,412,000 千円

開設70周年記念競輪(第25回中野カップレース GⅢ)に加えて、国際自転車トラック競技支援競輪(GⅢ)を開催するとともに、ミッドナイト競輪開催数を増やすなど、一層の収益確保に努める。

- 総務費 1,229,714 千円

久留米市営競輪の開催や車券発売に必要な施設整備のほか、選手育成の支援やサイクルファミリーパークの運営を助成する。	
◇施設改修等	62,852 千円
・無停電装置冷却用空調設備修繕	11,211千円
・サイドスタンド、アザレアバンク側庇天井修繕	4,398千円
・審判塔アスベスト工事	9,435千円
◇委託料	21,674 千円
・基本構想委託料【新規】	10,000千円
安定的かつ継続的に収益を生み出していくため、今後の競輪場に重点的に整備すべき機能や収益拡大に繋がる手法等について、外部の有識者を交えて検討する。	
◇土地購入費	31,400 千円
・第5駐車場用地購入費用	31,400千円
◇負担金・補助及び交付金	761,044 千円
・久留米地区選手及びプロ・アマ女子選手の育成・強化支援	1,450千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	10,000千円

- 事業費 20,962,286 千円

車券売上の向上のために、広告及びイベントを実施するとともに、全国の競輪場・専用場外発売所での臨時場外車券発売を展開する。	
◇広告料	125,123 千円
・中野カップレース(全国スポーツ紙)	10,800千円
・国際自転車トラック競技支援競輪(全国スポーツ紙)	8,800千円
◇委託料	2,357,290 千円
・実況テレビ等放映委託	139,940千円
・競輪競技実施委託	387,362千円
・ファンサービス業務委託	50,580千円
◇使用料及び賃借料	699,645 千円
・事業用機器借上料(ナイター照明設備等)	43,334千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	103,356千円
◇償還金・利子及び割引料	16,328,229 千円
・的中車券の払戻金	16,231,600千円
・土地開発基金償還金	94,190千円

- 諸支出金 190,000 千円
 - ・一般会計繰出金 180,000 千円
 - ・地方公共団体金融機構納付金 10,000 千円
- 予備費 30,000 千円

卸売市場事業特別会計

416,000 千円

○ 総務費		323,412 千円
・青果部低温倉庫シートシャッター改修工事	16,244 千円	
・新物流センター空調機改修工事	25,641 千円	
・青果部卸売場照明(LED)改修工事	19,397 千円	
・水産物部卸売場照明(LED)改修工事	8,730 千円	
・水産物部活魚施設鉄骨柱・照明改修工事	47,959 千円	
○ 公債費		90,988 千円
○ 予備費		1,600 千円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

9,000 千円

○ 貸付事業費		3,277 千円
○ 公債費		4,723 千円
○ 予備費		1,000 千円

市営駐車場事業特別会計

91,000 千円

○ 駐車場事業費		74,920 千円
◇小頭町公園駐車場	16,250 千円	
・施設及び機器等修繕	1,000 千円	
・照明設備更新	13,400 千円	
・基金積立金	1,328 千円	
◇東町公園駐車場	3,850 千円	
・施設及び機器等修繕	1,000 千円	
・トイレ等改修設計業務	1,000 千円	
・基金積立金	1,328 千円	
◇JR久留米駅西口駐車場	54,820 千円	
・管理委託	5,700 千円	
・基金積立金	43,209 千円	
○ 公債費		14,080 千円
○ 予備費		2,000 千円

介護保険事業特別会計

26,338,000 千円

○ 総務費		720,310 千円
・一般管理費	387,193 千円	
・賦課徴収費	34,351 千円	
・介護認定審査会費	55,056 千円	
・認定調査費	233,419 千円	
・趣旨普及費	10,291 千円	
○ 保険給付費		24,452,914 千円
・介護サービス等諸費	22,347,004 千円	
・介護予防サービス等諸費	742,442 千円	
・高額介護サービス等費	687,417 千円	
・特定入所者介護サービス等費	660,884 千円	
・審査支払手数料	15,167 千円	
○ 地域支援事業費		1,116,131 千円
◇介護予防・生活支援サービス事業	477,670 千円	
◇一般介護予防事業	95,832 千円	
・介護予防普及啓発事業	40,829 千円	
介護予防に資する運動や講座等の実施、介護予防の意義や必要性についての普及・啓発を行う。		
◆口腔機能向上教室	1,655 千円	
口腔機能向上についての知識やセルフケアの実技等の方法に関する講座を実施することで、口腔機能向上に日常的に取り組めるよう促す。		
◆認知症予防講座	2,335 千円	
認知症に関する基礎知識や認知症予防に向けた行動変容の方法等の講座に加え、認知機能の簡易検査を実施することで、認知症予防に取り組むための動機付けを行う。		
◇包括的支援事業・任意事業	540,964 千円	
・在宅医療・介護連携推進事業	30,164 千円	
在宅で療養する患者向けの「人生の最終段階における医療・ケア」に関する普及啓発について検討し、その検討を踏まえた対応策に取り組む。		
・生活支援体制整備事業	50,779 千円	
高齢者の日常生活を支援する多様な主体間のネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域との定期的な情報共有や連携強化のために話し合う「支え合い推進会議」の設置に取り組む。		
・家族介護継続支援事業	15,455 千円	
・緊急通報システム貸与事業	10,328 千円	
○ 基金積立金		6,944 千円
○ 公債費		2,000 千円
○ その他		39,701 千円

農業集落排水事業特別会計 **250,000 千円**

○ 総務管理費	38,101 千円
○ 施設管理費	81,529 千円
・田主丸地区(冷水・柴刈・西郷浄化センター)	50,586 千円
・北野地区(赤司・南部浄化センター)	30,943 千円
○ 公債費	129,570 千円
○ 予備費	800 千円

特定地域生活排水処理事業特別会計 **230,000 千円**

○ 総務管理費	25,775 千円
○ 施設管理費	106,771 千円
・浄化槽修繕	8,129 千円
・浄化槽管理委託	98,642 千円
○ 施設建設費	60,315 千円
・浄化槽設置工事	41,480 千円
○ 公債費	36,539 千円
○ 予備費	600 千円

後期高齢者医療事業特別会計 **4,542,000 千円**

○ 総務費	206,928 千円								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>◇一般管理費</td> <td style="text-align: right;">192,617 千円</td> </tr> <tr> <td> ・後期高齢者医療システム改修委託</td> <td style="text-align: right;">95,535 千円</td> </tr> <tr> <td> 基幹系業務システム再編のため、後期高齢者医療システムの改修を行う。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇徴収費</td> <td style="text-align: right;">14,311 千円</td> </tr> </table>		◇一般管理費	192,617 千円	・後期高齢者医療システム改修委託	95,535 千円	基幹系業務システム再編のため、後期高齢者医療システムの改修を行う。		◇徴収費	14,311 千円
◇一般管理費	192,617 千円								
・後期高齢者医療システム改修委託	95,535 千円								
基幹系業務システム再編のため、後期高齢者医療システムの改修を行う。									
◇徴収費	14,311 千円								
○ 後期高齢者医療広域連合納付金	4,314,923 千円								
○ 償還金及び還付加算金	17,149 千円								
○ 予備費	3,000 千円								

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 **132,000 千円**

○ 貸付事業費	127,729 千円
○ 公債費	2,688 千円
○ 一般会計繰出金	883 千円
○ 予備費	700 千円

平成31年度水道事業の概要

久留米市の水道事業は、昭和5年の供用開始以来、常に企業としての経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進を図ることを基本原則に健全経営に努め、『お客様に信頼される水道水の供給』という基本理念に基づき事業を行うことで、衛生的で快適な市民生活の向上や地域社会の発展に寄与してきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、給水戸数の増加などにより、水道料金収入の増加要因はあるものの、節水意識の高まりや節水器具の普及、大口需要の伸び悩みなど、今後の水需要の動向によっては、収入の根幹をなす水道料金収入の減少が見込まれる状況となってきました。

一方、支出面においては、老朽化した施設の更新や耐震化、田主丸地区への水道整備などに多額の費用を要することが見込まれる状況です。

このような事業環境の中、行財政改革推進計画及び中期経営計画に基づき、これまで受付・収納・検針等水道料金関連業務、漏水修繕業務などの委託化を行ったほか、効率的な機器の運転や電力入札による動力費の削減を行うなど利益の確保に努めています。

今後も、公営企業としての経済性の発揮と更なる業務の効率化を図ることによって、市民生活及び企業活動に必要不可欠なライフラインとして、「安全で安定的な水道水の供給」に取り組みます。

平成31年度は、①ビニル製配水管の更新事業、②配水本管の耐震化事業、③田主丸地区への上水道整備事業など、老朽化施設の更新、耐震化、整備拡充等に取り組み安定的な給水体制を築くための事業を着実に展開していきます。

予 算 規 模	7,509,000	千円
給 水 戸 数	130,682	戸
給 水 量	28,089,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 配水管布設工事	6,185	m	419,130	千円
(2) 配水管改良工事	15,880	m	1,035,698	千円
(3) 浄水施設整備工事	一式		468,473	千円

平成31年度下水道事業の概要

久留米市の下水道事業は、昭和42年から建設に着手し、『環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開』という経営理念の下、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、また浸水の防除といった下水道の役割を果たすため、整備計画のもとに着実な事業展開を図り、整備を進めてきました。

しかしながら、事業経営を取り巻く環境は、収入・支出両面において厳しい状況となっています。

収入面においては、整備区域の拡大に伴う接続戸数の増加により、下水道使用料の増加は見込まれるものの、節水意識の高まりや節水器具の普及など、今後の水需要の動向によっては、収入の根幹をなす下水道使用料の伸びは鈍化、あるいは減少に転ずることも懸念されます。

一方、支出面においては、未普及地域の整備、老朽化が進んでいる下水処理場、管渠等の修繕・更新のほか、自然災害時の下水道機能の確保や浸水被害への対策などに多額の支出が必要となってきます。また、整備に係る財源の主なもの企業債であるため、企業債償還の負担も重くなることを見込まれます。

このような事業環境の中、行財政改革推進計画及び中期経営計画に基づき下水道接続数の増加、下水道資源の有効利用、効率的な機器の運転や電力入札による動力費の削減を行うなど、収入確保と支出抑制に努めています。

今後も、経営の効率化と公営企業としての経済合理性を図りながら、市民生活に必要な不可欠なライフラインとしての下水道事業を安定的かつ継続的に運営し、快適な生活環境の提供に取り組めます。

平成31年度は、①計画的な下水道施設の整備、②下水道施設の耐震化、③長寿命化計画に基づいた下水処理場の施設整備、④内水氾濫流域浸水対策事業など、普及と施設の老朽化対策のバランスをとりながら着実な事業実施に取り組んでいきます。

予算規模	17,197,000	千円
接続戸数	125,779	戸
処理水量	28,365,000	立方メートル

建設改良事業

(1) 管渠布設工事	35,470	m	4,516,300	千円
(2) 浄化センター施設工事	一	式	1,280,431	千円